

平成29年度荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

平成30年9月



目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 荒川区の現況（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	43
参考資料	
1 荒川区の財務諸表.....	54
I 各会計合算財務諸表.....	55
II 一般会計財務諸表.....	75
III 国民健康保険事業特別会計財務諸表.....	83
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表.....	91
V 介護保険事業特別会計財務諸表.....	99
2 荒川区の基礎データ.....	107

※ 本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則のもとに経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

また、荒川区基本構想に掲げる目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現のためには、限られた財源を重点的かつ効果的に投入するとともに、真の費用対効果を見極め、徹底した事業の見直しによる行財政運営のさらなる効率化・適正化が不可欠です。

こうした状況のなか、区では、コスト意識の醸成に合わせ、低コストで高品質の区民サービスの提供を目指すべく、いち早く公会計改革に取り組んでまいりました。

具体的には、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行い、平成20年9月には、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成、公表しました。その後も行政分野別の財務情報の分析を付加するなど、わかりやすい情報開示に向け改善を行ってまいりました。さらに平成28年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より精緻な分析が可能となる東京都方式による新公会計制度に移行したところです。

平成29年度は、当初予算を「くらし・子育て・安心予算」と位置付けて編成し、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなどの重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はその結果を財務情報等から明らかにしたものです。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な財務情報を提供するため、公会計改革を推進してまいります。

荒川区長・特別区長会会長 西川 太一郎



第1部 概要

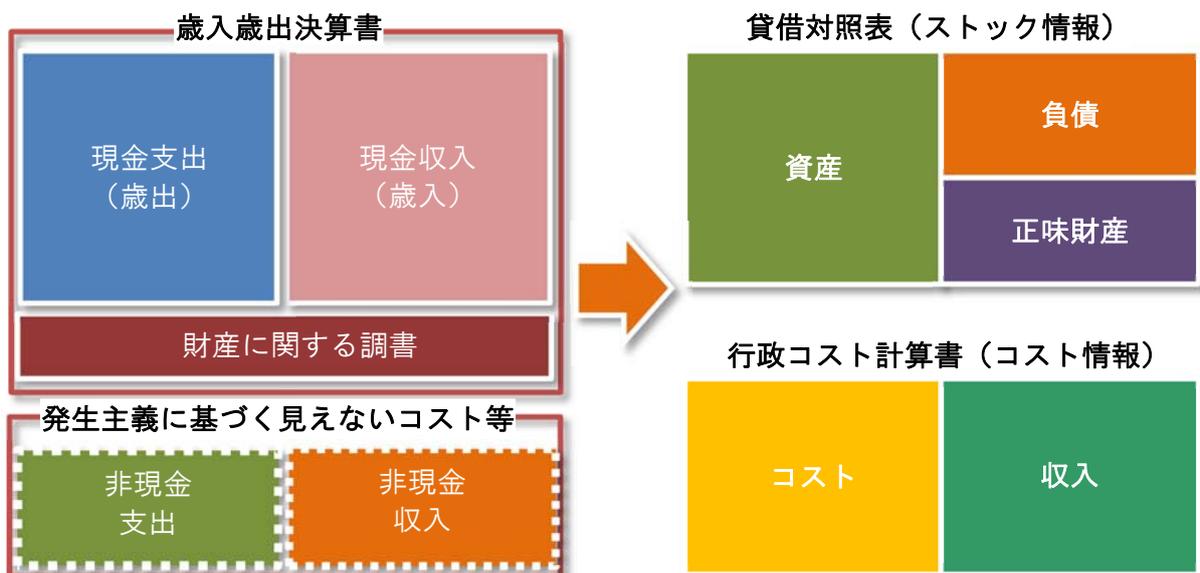
1 公会計改革の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。そして、平成19年度決算から決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

<現金主義と発生主義の関係>



その後、平成 27 年度まで総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成してまいりましたが、総務省方式改訂モデルは、普通会計として集計された決算統計の数値を基にするため、区全体の財務諸表に留まるほか、検証可能性や資産情報の精度にも課題がありました。

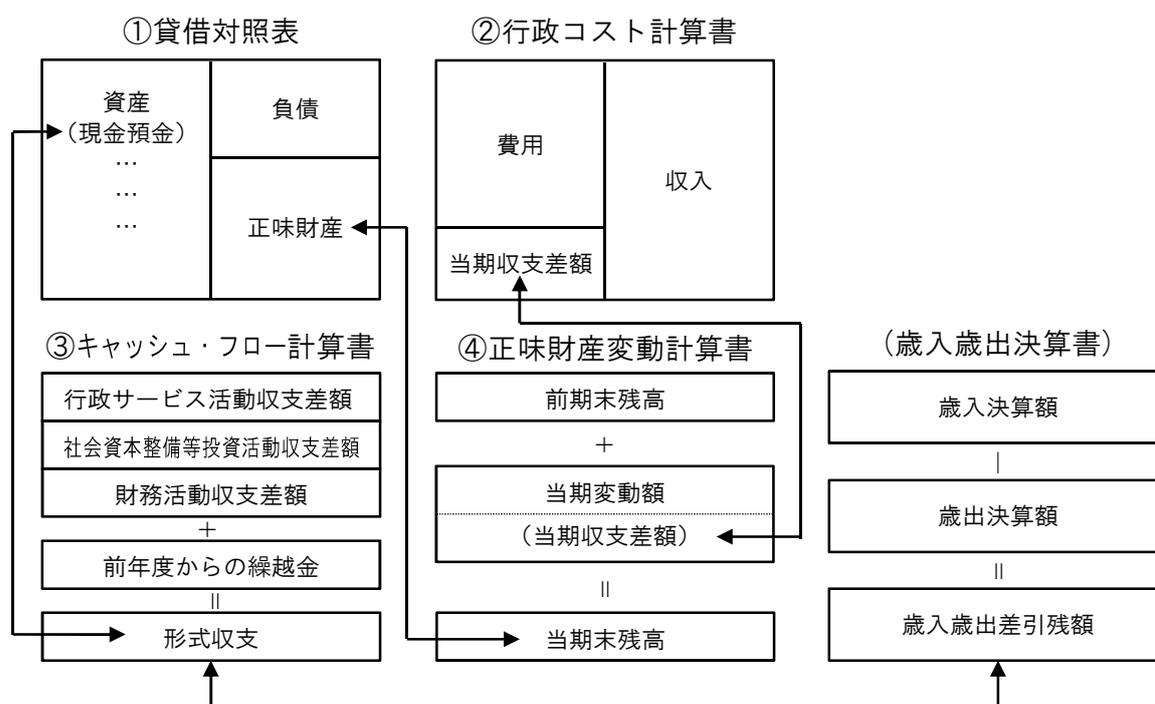
このような課題に対し、この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、公会計改革の趣旨を具体化する制度です。

区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の 4 表（以下、「財務書類 4 表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成しています。

区では、作成した財務書類 4 表を基に、区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価においても、政策別や施策別、事業別等に活用していき、新しい公会計制度による毎年の決算を重ねることにより、公会計改革の更なる推進に取り組んでいきます。

<財務書類 4 表と歳入歳出決算書の関連図>



<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

資産	負債
(現金預金) ② -100万円 …	
(重要物品) ① +100万円 翌年度以降、償却後の 現在価格を計上	正味財産

行政コスト計算書

費用	収入
(翌年度以降、 減価償却費を計上)	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 (投資的経費) ③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支(収入-支出) -100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
(当期収支差額)
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の**現在価格**が明らかになります。

例2 500 円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500 円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新会計制度の考え方では…

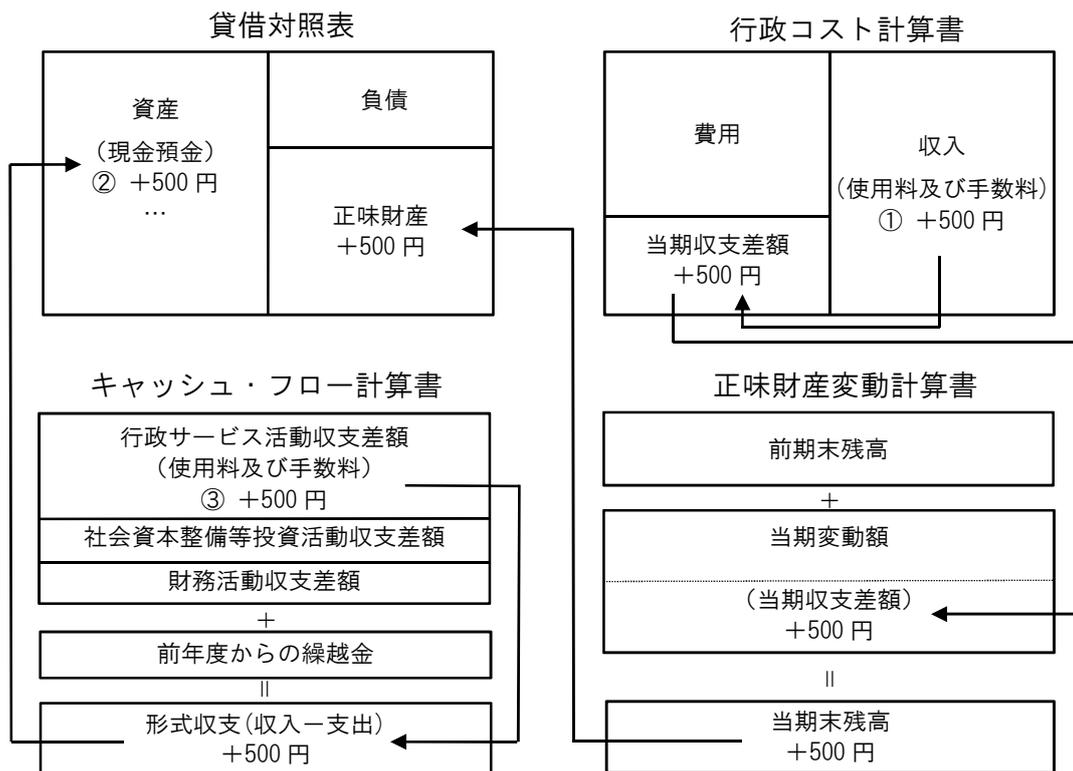
(1) 使用料を収入することが
決定したとき

行政コスト計算書
「使用料及び手数料」が 500 円増加…①

(2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表
資産として現金が
500 円増加…②

キャッシュ・フロー計算書
「行政サービス活動収支差額」の
「使用料及び手数料」が 500 円増加…③



取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。

2 荒川区の現況（プロフィール）

(1) 地勢と人口

【23区面積図】



【人口等】

平成 30 年 4 月 1 日現在

人口 (A)		214,603 人	
住民基本台帳	世帯数合計	114,555 世帯	
	人口	男性	106,753 人
		女性	107,850 人
面積 (B)		10.16 k m ²	
人口密度 (A) / (B)		21,122 人 / k m ²	

(2) 産業構造（平成 26 年 7 月 1 日現在） 資料：平成 26 年経済センサス-基礎調査

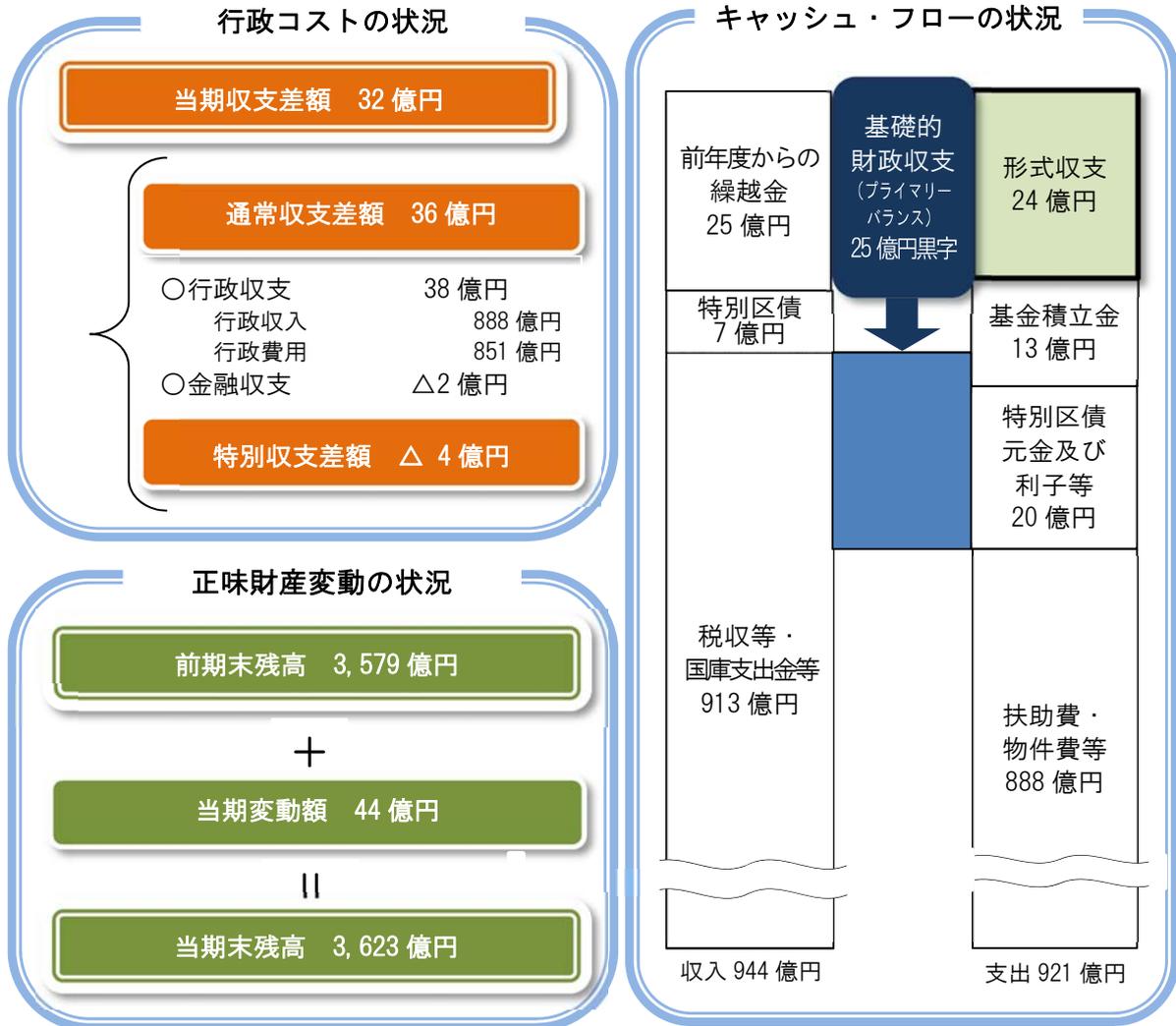


(3) 財政状況（平成 29 年度一般会計）

- ① 区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。

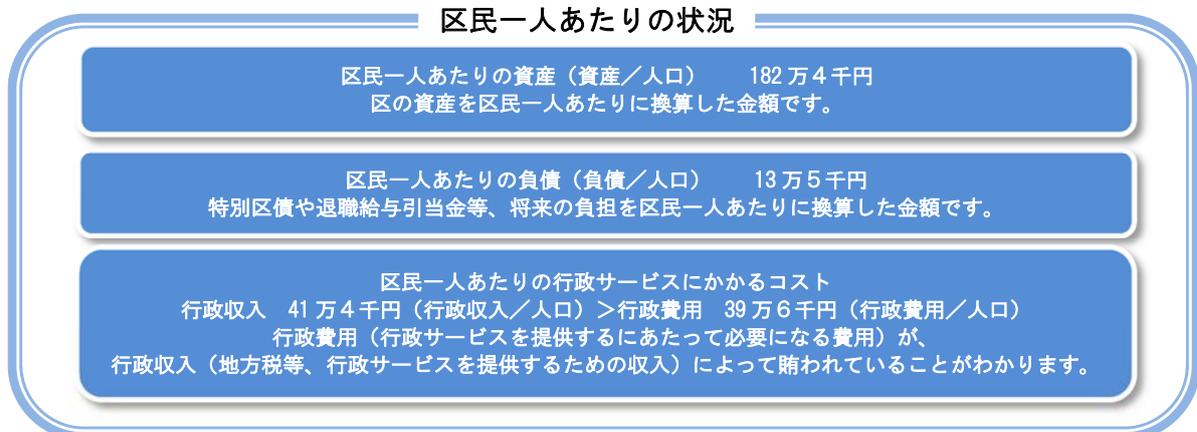


② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）については 18、19 ページ参照

③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

	【資産の部】	平成29年度	平成28年度	増減
I 流動資産 翌年度に現金化する資産です。 収入未済 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額 不納欠損引当金／貸倒引当金 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの 基金積立金 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額 短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金額	I 流動資産	21,166	20,760	406
	現金預金	2,351	2,484	△133
	収入未済	1,444	1,545	△101
	不納欠損引当金	△113	△105	△7
	基金積立金	17,457	16,803	654
	短期貸付金	27	34	△7
	貸倒引当金	0	0	0
	II 固定資産	370,208	366,013	4,195
	1 行政財産	142,027	142,007	20
	2 普通財産	11,696	10,974	721
	3 重要物品	1,357	1,209	149
	4 インフラ資産	188,995	188,928	67
	5 リース資産	1,152	450	702
	6 建設仮勘定	687	236	451
	7 投資その他の資産	24,295	22,209	2,086
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
出捐金	550	550	0	
長期貸付金	2,163	1,843	320	
貸倒引当金	0	△1	1	
基金積立金	16,642	14,878	1,765	
資産の部合計	391,374	386,773	4,601	

※ 詳細は【参考資料】77ページ参照

II 固定資産 行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。 記載金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く) 普通財産 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)
--	--

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

（単位：百万円）

【負債の部】	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
I 流動負債	2,756	2,618	138
還付未済金	17	19	△ 2
特別区債	1,679	1,832	△ 153
短期借入金	0	0	0
リース債務	373	99	273
未払金	0	0	0
賞与引当金	688	668	20
II 固定負債	26,293	26,237	56
特別区債	16,991	17,988	△ 997
長期借入金	0	0	0
リース債務	224	97	127
退職給与引当金	9,078	8,152	926
負債の部合計	29,049	28,855	194
【正味財産の部】	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
正味財産	362,325	357,918	4,406
負債及び正味財産の部合計	391,374	386,773	4,601

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品

取得価格 100 万円以上の物品

インフラ資産

道路、橋梁等の公有財産

リース資産

ファイナンス・リース契約による資産

建設仮勘定

建設中の建物等に係る支出済額

投資その他の資産

有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等
 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要等】

《資産の部》

- 資産の総額は3,914億円で、前年度と比較して46億円増加しています。
- 流動資産は212億円で、前年度と比較して4億円増加しています。主な要因は、基金積立金が7億円増加した一方で、現金預金及び収入未済がそれぞれ1億円減少したことによるものです。
- 固定資産は3,702億円で、前年度と比較して42億円増加しています。主な要因は、基金積立金が18億円、普通財産及びリース資産がそれぞれ7億円増加したことによるものです。
- 基金積立金の増加の主な要因は、流動資産で財政調整基金積立金が7億円増加したほか、固定資産では特別区債等管理基金、義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金がそれぞれ6億円増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、インフラ資産が1,890億円、行政財産が1,420億円、投資その他の資産が243億円で、インフラ資産が固定資産の約5割を占めています。

《負債の部》

- 負債の総額は290億円で、前年度と比較して2億円増加しています
- 主な要因は、負債全体で、特別区債が12億円減少した一方で、退職給与引当金が9億円、リース債務が4億円増加したことによるものです。

《正味財産の部》

- 資産の部から負債の部を引いた正味財産総額は、3,623億円で、前年度と比較して44億円増加しています。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	87,099	54,928	0	142,027
普通財産	11,186	509	1	11,696
インフラ資産	174,724	14,271	0	188,995
合計	273,009	69,707	1	342,717

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

＜表1-3 区民一人あたりの貸借対照表＞

(単位：千円)

【資産の部】	平成29年度	平成28年度	増減	【負債の部】	平成29年度	平成28年度	増減
I 流動資産	99	97	1	I 流動負債	13	12	1
現金預金	11	12	△ 1	還付未済金	0	0	0
収入未済	7	7	△ 1	特別区債	8	9	△ 1
不納欠損引当金	△ 1	0	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	81	79	3	リース債務	2	0	1
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3	3	0
II 固定資産	1,725	1,717	8	II 固定負債	123	123	△ 1
1 行政財産	662	666	△ 4	特別区債	79	84	△ 5
2 普通財産	54	51	3	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	1	リース債務	1	0	1
4 インフラ資産	881	886	△ 5	退職給与引当金	42	38	4
5 リース資産	5	2	3	負債の部合計	135	135	0
6 建設仮勘定	3	1	2	【正味財産の部】	平成29年度	平成28年度	増減
7 投資その他の資産	113	104	9	正味財産	1,688	1,679	10
有価証券及出資金	23	23	0				
出捐金	3	3	0				
長期貸付金	10	9	1				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	78	70	8				
資産の部合計	1,824	1,814	10	負債及び正味財産の部合計	1,824	1,814	10

※ 各年度とも4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、平成29年度の荒川区の区民一人あたりの資産は182万4千円、負債は13万5千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部
通常行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	88,848	88,790	58
地方税	16,898	16,668	231
地方譲与税・交付金等	5,608	5,215	393
特別区財政調整交付金	38,112	38,828	△ 716
国庫支出金	17,347	17,316	31
都支出金	5,771	5,366	405
分担金及び負担金	1,202	1,111	91
使用料及び手数料	2,214	2,241	△ 27
繰入金	148	522	△ 374
その他の行政収入	1,548	1,524	24
2 行政費用	85,055	81,354	3,701
給与関係費	14,724	14,494	230
物件費	18,116	18,036	80
維持補修費	992	880	112
扶助費	28,693	27,641	1,051
補助費等	6,336	6,562	△ 226
投資的経費	1,724	2,017	△ 292
繰出金	8,673	8,240	432
減価償却費	3,080	2,745	334
不納欠損・貸倒引当金繰入額	107	70	37
賞与・退職給与引当金繰入額	2,610	668	1,942
行政収支差額	3,793	7,436	△ 3,643
II 金融収支の部			
1 金融収入	24	49	△ 26
受取利息及配当金	24	49	△ 26
2 金融費用	194	234	△ 40
公債費（特別区債利子）	193	228	△ 35
その他の金融費用	0	6	△ 5
金融収支差額	△ 170	△ 185	15
通常収支差額	3,623	7,251	△ 3,629
特別収支の部			
1 特別収入	1,328	788	541
2 特別費用	1,748	14	1,734
特別収支差額	△ 420	774	△ 1,194
当期収支差額	3,203	8,025	△ 4,822

※ 詳細は【参考資料】78ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特別交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都税（固定資産税、市町村民税法分、特別土地保有税）の一定割合が都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格100万円以上の物品等、固定資産の1年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要等】

《通常収支の部》

◆ 行政収支の部

- 行政収入は 888 億円で、前年度とほぼ同額となっています。主な内訳としては、都支出金が増加した一方で、特別区財政調整交付金が減少しています。
- 行政費用は 851 億円で、前年度と比較して 37 億円増加しています。主な要因は、賞与・退職給与引当金繰入額が 19 億円、扶助費が 11 億円増加したことによるものです。
- 行政収支差額は 38 億円で、行政費用の増加により、前年度と比較して 36 億円減少しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は 24 百万円で、前年度と比較して 26 百万円減少しており、全額が受取利息及配当金となっています。
 - 金融費用は 2 億円で、前年度と比較して 40 百万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 35 百万円減少したことによるものです。
 - 金融収支差額はマイナス 2 億円で、金融費用の減少が金融収入の減少を上回ったため、前年度と比較して 15 百万円増加しました。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 36 億円となっており、主に行行政収支差額が減少したことにより、前年度と比較して 36 億円減少しました。

《特別収支の部》

- 特別収支差額はマイナス 4 億円となっています。収支等は次のとおりです。
 - 特別収入 13 億円（主な内訳：過年度損益修正益 12 億円）
 - 特別費用 17 億円（主な内訳：過年度損益修正損 16 億円）
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 32 億円で、主に通常収支差額が減少したことにより、前年度と比較して 48 億円減少しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	414	416	△ 2
地方税	79	78	1
地方譲与税・交付金等	26	24	2
特別区財政調整交付金	178	182	△ 5
国庫支出金	81	81	0
都支出金	27	25	2
分担金及び負担金	6	5	0
使用料及び手数料	10	11	0
繰入金	1	2	△ 2
その他の行政収入	7	7	0
2 行政費用	396	382	15
給与関係費	69	68	1
物件費	84	85	0
維持補修費	5	4	0
扶助費	134	130	4
補助費等	30	31	△ 1
投資的経費	8	9	△ 1
繰出金	40	39	2
減価償却費	14	13	1
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	12	3	9
行政収支差額	18	35	△ 17
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	1	1	0
公債費(特別区債利子)	1	1	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	△ 1	△ 1	0
通常収支差額	17	34	△ 17
特別収支の部			
1 特別収入	6	4	2
2 特別費用	8	0	8
特別収支差額	△ 2	4	△ 6
当期収支差額	15	38	△ 23

○ 行政コスト計算書では、平成29年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は41万4千円、行政費用は39万6千円で、行政収支差額は1万8千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり1万7千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり1万5千円となり、前年度と比較して2万3千円減少しています。

※ 各年度とも4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

<表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書>

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
<収入>	
税金等	地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入
国庫支出金／都支出金	国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな
	いもの
業務収入	分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等
金融収入	受取利息及配当金
<支出>	
給与関係費	職員給与等
物件費	光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等
維持補修費	公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）
扶助費	生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
補助費等	他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな
	い経費
繰出金	一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの
金融支出	特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

(単位：百万円)

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
I 行政サービス活動			
税金等	60,611	60,768	△ 157
地方税	16,890	16,725	166
地方譲与税・交付金等	5,608	5,215	393
特別区財政調整交付金	38,112	38,828	△ 716
国庫支出金	17,347	17,316	31
都支出金	5,771	5,366	405
業務収入	5,092	5,345	△ 253
分担金及び負担金	1,199	1,107	92
使用料及び手数料	2,207	2,240	△ 34
繰入金	148	522	△ 374
その他業務収入	1,539	1,476	63
金融収入	24	49	△ 26
収入計	88,845	88,845	0
行政支出	80,958	79,747	1,210
給与関係費	16,413	16,362	50
物件費	18,116	18,036	80
維持補修費	992	880	112
扶助費	28,693	27,641	1,051
補助費等	6,347	6,571	△ 224
投資的経費	1,724	2,017	△ 292
繰出金	8,673	8,240	432
金融支出	194	234	△ 40
(うち特別区債利子等)	194	234	△ 40
特別支出	0	0	0
支出計	81,151	79,981	1,170
行政サービス活動収支差額	7,694	8,863	△ 1,170

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,095	2,477	△ 1,382
国庫支出金	401	1,620	△ 1,219
都支出金	694	857	△ 163
財産収入	73	0	73
基金繰入金	221	565	△ 344
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	221	565	△ 344
貸付金元金回収収入	1,044	1,641	△ 598
収入計	2,433	4,683	△ 2,250
社会資本整備支出	4,800	9,095	△ 4,295
基金積立金	2,640	5,279	△ 2,640
財政調整基金	654	1,297	△ 643
特別区債等管理基金	643	1,273	△ 629
特定目的基金	1,342	2,710	△ 1,367
貸付金・出資金等	1,355	1,329	26
支出計	8,795	15,704	△ 6,908
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,362	△ 11,020	4,658
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	682	1,972	△ 1,290
特別区債	682	1,972	△ 1,290
収入計	682	1,972	△ 1,290
財務活動支出	2,146	2,055	91
公債費（特別区債元金）	1,832	1,829	3
リース債務返済	314	226	88
支出計	2,146	2,055	91
財務活動収支差額	△ 1,464	△ 83	△ 1,381
収支差額合計	△ 133	△ 2,241	2,108
前年度からの繰越金	2,484	4,725	△ 2,241
形式収支	2,351	2,484	△ 133

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は 77 億円で、前年度と比較して 12 億円減少しています。主な要因は、行政サービス活動収入がほぼ同額だったのに対し、行政サービス活動支出が扶助費の増加等により 12 億円増加したことによるものです。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額はマイナス 64 億円で、前年度と比較して 47 億円増加しています。主な要因は、「ゆいの森あらかわ」整備完了等に伴う社会資本整備支出の減少や基金への積立金の減少によるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 15 億円で、前年度と比較して 14 億円減少しています。主な要因は、特別区債借入が「ゆいの森あらかわ」整備完了等により 13 億円減少したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計マイナス 1 億円で、前年度からの繰越金 25 億円を合算した形式収支は 24 億円で、前年度と比較して 1 億円減少しました。この金額は、歳入歳出決算書の歳入歳出差引残額に一致します。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税収等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、平成 29 年度は 25 億円の黒字となっています。

《計算式》

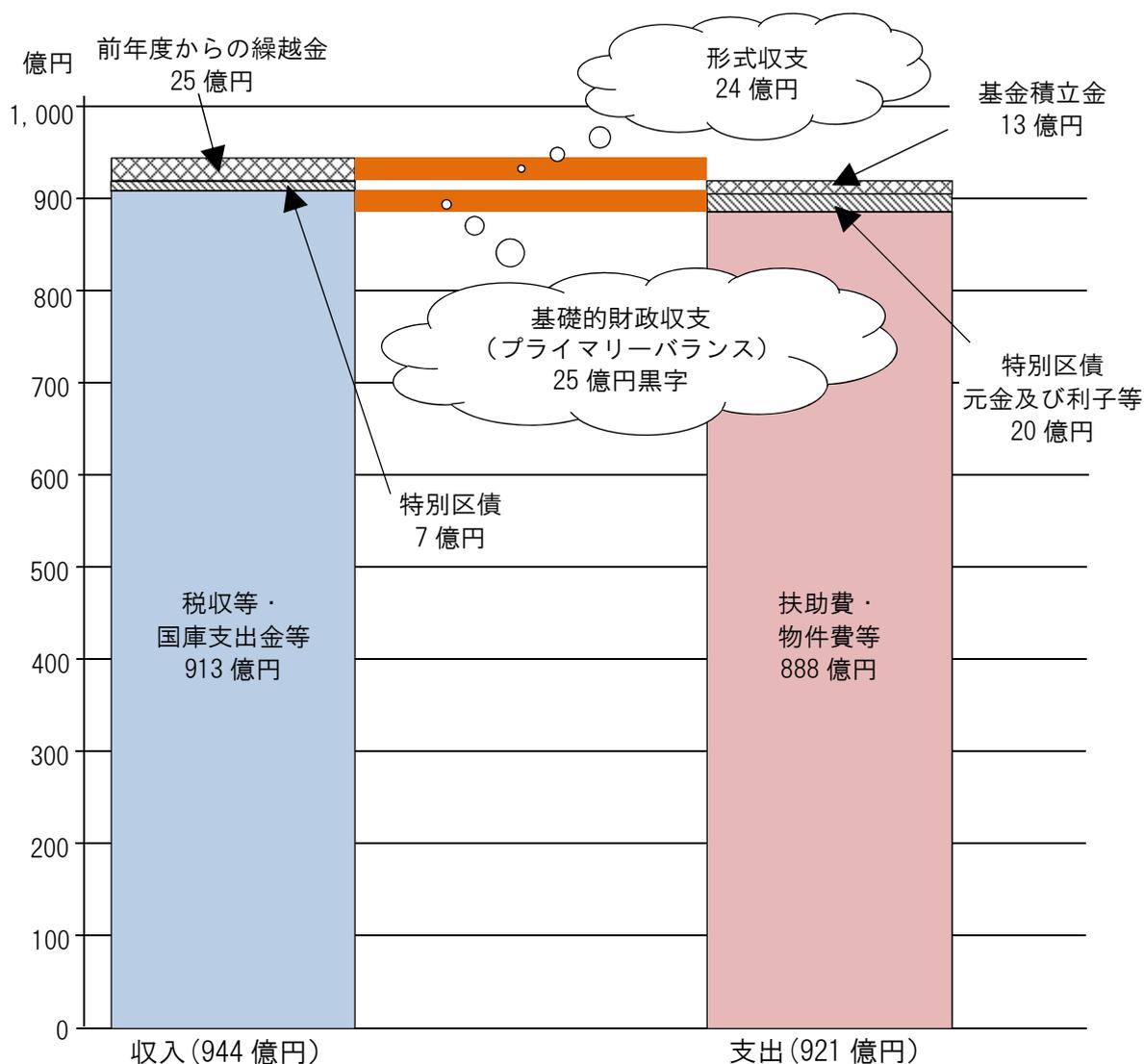
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	収入 ー前年度からの繰越金 ー特別区債 ー基金繰入金（財政調整基金） ー基金繰入金 （特別区債等管理基金）	-	支出 ー特別区債元金及び利子等 ー基金積立金（財政調整基金） ー基金積立金 （特別区債等管理基金）
---------------------------------	---	--	---	---

平成 29 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表 3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

	(単位：百万円)
収入	94,444
前年度からの繰越金	△2,484
特別区債	△682
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△92,093
特別区債元金及び利子等	2,026
基金積立金（財政調整基金）	654
基金積立金（特別区債等管理基金）	643
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,508

<キャッシュ・フローの状況>



税金等・国庫支出金等の主な内訳

特別区財政調整交付金 381 億円、国庫支出金 177 億円、地方税 169 億円

(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	1,620	857	0	17	△ 89	8,025	357,918
当期変動額	0	401	694	0	133	△ 24	3,203	4,406
固定資産等の増減	0	401	694	0	133	0	0	1,228
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△ 24	0	△ 24
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	3,203	3,203
当期末残高	347,488	2,021	1,551	0	150	△ 113	11,227	362,325

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（平成28年度）は3,579億円でしたが、平成29年度中に44億円増加し、当期末残高（平成29年度）は3,623億円となりました。
- 主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫・都支出金が11億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が32億円であったことによるものです。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	410,555	5,273	415,828	69,916	3,079	345,912
行政財産	202,629	2,850	205,479	63,452	2,721	142,027
土地	85,565	1,535	87,099	0	0	87,099
建物	107,452	1,162	108,614	55,501	2,545	53,113
工作物	9,612	154	9,766	7,951	177	1,814
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	13,138	885	14,024	2,329	60	11,694
土地	10,379	807	11,186	0	0	11,186
建物	2,681	60	2,741	2,253	60	488
工作物	78	19	96	76	0	21
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,486	129	2,615	1,258	94	1,357
インフラ資産	191,586	250	191,836	2,841	183	188,995
土地	174,710	14	174,724	0	0	174,724
土地以外	16,876	236	17,112	2,841	183	14,271
リース資産	480	707	1,187	36	21	1,152
建設仮勘定	236	451	687	0	0	687
無形固定資産	5	0	5	4	1	1
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	5	0	5	4	1	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	410,560	5,273	415,833	69,920	3,080	345,913

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の前期末残高（平成28年度）は4,106億円でした。
- 平成29年度に宮前公園の用地取得や小中学校の大規模改修などにより、土地や建物等が53億円増加し、当期末残高（平成29年度）は4,158億円となりました。
- 当期末残高（平成29年度）から、当期末時点での減価償却累計額699億円を差し引いた、有形固定資産及び無形固定資産の差引当期末残高（平成29年度）は、3,459億円です。

2 一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、今後継続して財務諸表を作成することで区政の課題の検討資料として活用していきます。

(1) 実数による分析

① 建設仮勘定

(単位:百万円)

	平成 29 年度	平成 28 年度
建設仮勘定	687	236

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の建物等に係る支出済額）は、費用ではなく資産として計上されます。東京都方式に基づく新公会計制度導入により、将来に効果が及ぶ公共投資を金額で把握できるようになりました。平成 29 年度における荒川区の資産（貸借対照表「資産の部合計」）のうち、0.2%が建設仮勘定となっています。

② 減価償却費

(単位:百万円)

	平成 29 年度	平成 28 年度
減価償却費	3,080	2,745

取得年度に資産として計上した償却資産（建物、工作物等）について、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、償却資産の価値減少を金額で把握することができます。平成 29 年度における荒川区の費用（行政コスト計算書「行政費用」）のうち、3.6%が減価償却費となっています。

(2) その他指標による分析

① 有形固定資産減価償却率（行政財産、普通財産）

ア 建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

	平成 29 年度	平成 28 年度
建物及び工作物	54.3%	52.4%

イ 各資産の有形固定資産減価償却率

	平成 29 年度	平成 28 年度
建物	51.9%	49.9%
工作物	81.4%	81.1%

建物及び工作物の取得額に対する減価償却累計額の割合を算出することによって、建物及び工作物がそれらの耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示します。

《計算式》

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額} + \text{工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格} + \text{工作物取得価格}}$$

○ 平成 29 年度の建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は 54.3%で、平成 28 年度と比較すると 1.9 ポイント増加しています。建物の有形固定資産減価償却率は 51.9%、工作物の有形固定資産減価償却率は 81.4%でした。

○ 建物及び工作物の減価償却の状況は、下記のとおりです。

<有形固定資産の減価償却の状況>

(単位：百万円)

	平成 29 年度			平成 28 年度		
	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額
建物	111,355	53,601	57,754	110,133	55,208	54,925
工作物	9,862	1,835	8,027	9,690	1,828	7,862

(※) 取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

② 過去及び現世代負担比率

	平成 29 年度	平成 28 年度
過去及び現世代負担比率	92.6%	92.5%

資産の総額に対する正味財産の比率により、荒川区が保有する資産について、現在までの負担で形成された割合を示します。

「計算式」

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

○ 平成 29 年度の過去及び現世代負担比率は 92.6%で、平成 28 年度と比較すると 0.1 ポイント増加しています。

③ 将来世代負担比率

	平成 29 年度	平成 28 年度
将来世代負担比率	7.4%	7.5%

資産の総額に対する負債の比率により、荒川区が保有する資産について、将来負担する割合を示します。

「計算式」

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

○ 平成 29 年度の将来世代負担比率は 7.4%で、平成 28 年度と比較すると 0.1 ポイント減少しています。

○ 荒川区の将来世代負担比率は、過去及び現世代負担比率よりも低くなっています。

④ 歳入総額対資産比率

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入総額対資産比率	4.3 年	4.3 年

歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。

《計算式》

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

- 平成 29 年度の歳入総額対資産比率は 4.3 年で、平成 28 年度と同じでした。荒川区が保有する資産の形成には、4.3 年分の歳入が充当されているということになります。

⑤ 歳入総額対正味財産比率

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入総額対正味財産比率	4.0 年	4.0 年

歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示します。

《計算式》

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

- 平成 29 年度の歳入総額対正味財産比率は 4.0 年で、平成 28 年度と同じでした。これまでの世代により形成された社会資本は 4.0 年分の歳入に相当するということです。

⑥ 受益者負担比率

	平成 29 年度	平成 28 年度
受益者負担比率	4.0%	4.2%

行政コスト計算書における使用料及び手数料や分担金及び負担金等は、行政サービスの提供に対して受益者が負担した金額です。行政費用に対する割合によって受益者負担比率を示します。

《計算式》

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{寄附金}}{\text{行政費用}}$$

- 平成 29 年度の受益者負担比率は 4.0%で、平成 28 年度と比較すると、0.2 ポイント減少しています。これは受益者負担額の増加よりも行政費用の増加のほうが上回ったためです。

⑦ 行政コスト対公共資産比率

	平成 29 年度	平成 28 年度
行政コスト対公共資産比率	24.8%	23.8%

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

《計算式》

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

- 平成 29 年度の行政コスト対公共資産比率は 24.8%で、平成 28 年度と比較すると、1.0 ポイント増加しています。これは公共資産の増加よりも行政費用の増加のほうが上回ったためです。

⑧ 債務償還可能年数

	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	△0.7 年	△0.3 年

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

《計算式》

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{償還財源上限額（行政サービス活動収支差額－（特別収入－特別支出））}}$$

- 平成 29 年度の債務償還可能年数は△0.7 年で、前年度に引き続き、特別区債残高を、財政調整基金、特別区債等管理基金及び現金預金の合計額が上回ったため、実質債務がマイナスとなったことから、指標がマイナス値となりました。平成 28 年度と比較すると 0.4 ポイント減少しています。これは実質債務の減少が償還財源上限額の減少を上回ったためです。

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、概ね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、平成 18 年度に荒川区基本構想（以下「基本構想」という。）を策定し、平成 29 年度には基本計画の見直しを行いました。

以下では、「基本構想」で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の進行を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。

⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。
⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※ 行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が 安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの 育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政策

重点施策

通常の施策

① 有形固定資産の都市像別割合

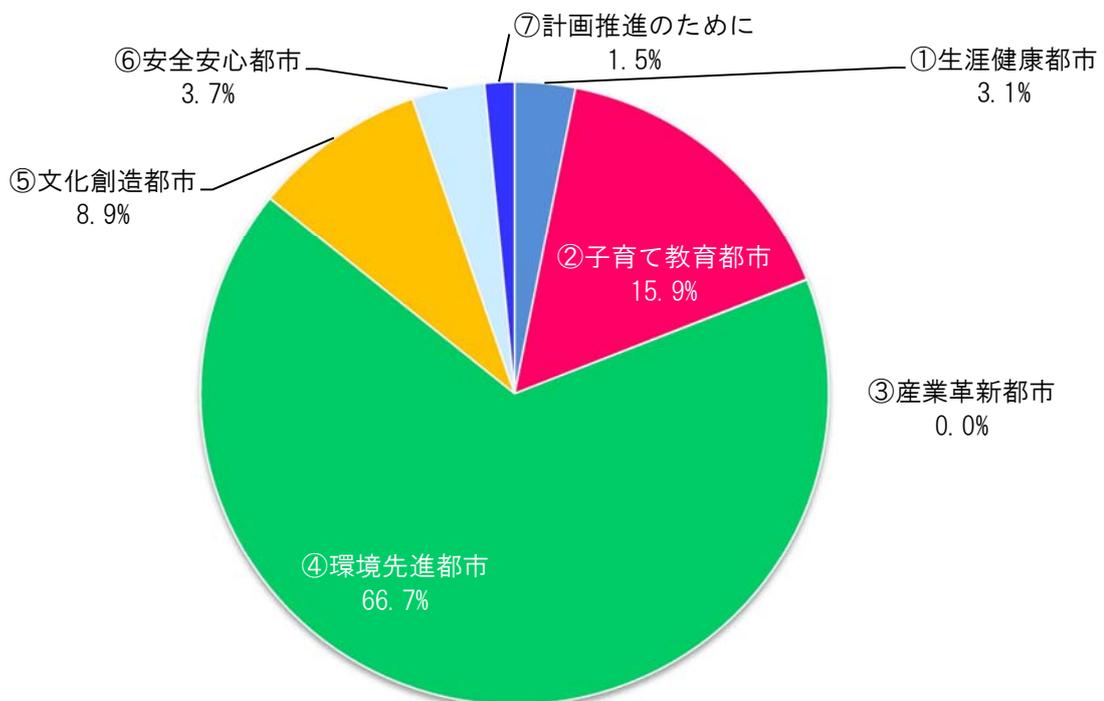
有形固定資産の都市像別割合をみることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が66.7%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の15.9%と合わせると82.6%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては0%に近くなっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<有形固定資産の都市像別割合>

(単位：百万円)

都市像	平成 28 年度		平成 29 年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生涯健康都市	10,689	3.2%	10,506	3.1%	-183	-0.1%
②子育て教育都市	52,801	16.1%	53,745	15.9%	944	-0.2%
③産業革新都市	116	0.0%	96	0.0%	-20	0.0%
④環境先進都市	224,512	68.2%	225,251	66.7%	739	-1.5%
⑤文化創造都市	22,330	6.8%	30,187	8.9%	7,857	2.1%
⑥安全安心都市	12,951	3.9%	12,635	3.7%	-316	-0.2%
⑦計画推進のために	5,559	1.7%	5,175	1.5%	-384	-0.2%
有形固定資産合計	328,958	100.0%	337,595	100.0%	8,637	0.0%

【有形固定資産の都市像別割合（平成29年度）】



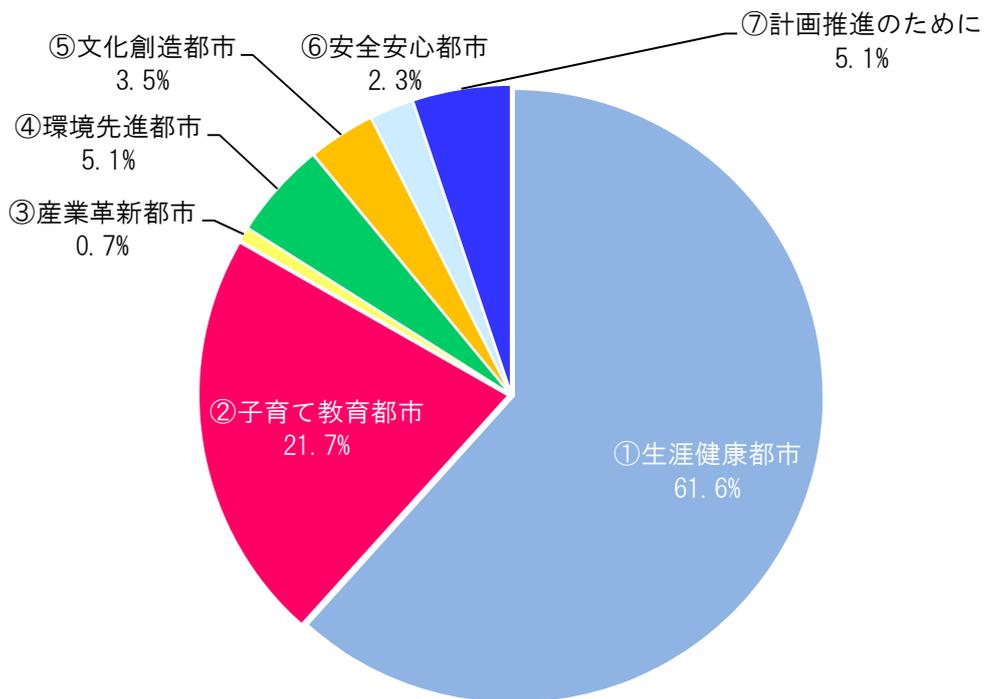
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合をみることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が61.6%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	平成 28 年度		平成 29 年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生涯健康都市	72,133	62.8%	72,260	61.6%	127	-1.2%
②子育て教育都市	24,692	21.5%	25,401	21.7%	709	0.2%
③産業革新都市	830	0.7%	850	0.7%	20	0.0%
④環境先進都市	5,531	4.8%	5,942	5.1%	411	0.3%
⑤文化創造都市	3,265	2.8%	4,096	3.5%	831	0.7%
⑥安全安心都市	2,574	2.2%	2,687	2.3%	113	0.1%
⑦計画推進のために	5,843	5.1%	5,994	5.1%	151	0.0%
行政コスト合計	114,868	100.0%	117,230	100.0%	2,362	0.0%

【行政コストの都市像別割合（平成29年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全といった健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	10,689	10,506
有形固定資産合計	10,689	10,506

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	35,226	34,402
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	36,907	37,858
行政コスト合計	72,133	72,260

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの約8割を国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者への医療給付の補助費等が占めています。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では高齢者や障がい者への支援を行っており、約5割を扶助費として主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等が占めています。

<平成 29 年度の主な取組>

- 新たな検診方法として、医療機関で実施する胃内視鏡検診を平成 29 年 7 月から開始し、胃がん検診の精度の向上を図った。また、女性のがん予防対策については、女性検診の検診日及び時間を拡大し、受診しやすい環境を整備するとともに、平成 29 年 9 月に乳がん検診機器を最新の機種に更新し、受診者へ負担の少ない検診を実施しました。
- 認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護など地域密着型サービス拠点の整備を促進するため、補助等を実施しました。

<主な成果指標>

指 標	29 年度	30 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
健康状態がよいと感じる区民の割合 (%)	38.7	40.0	45.0
要介護等認定者出現率(65歳～74歳)(%)	5.00	5.12	3.70
要介護等認定者出現率(75歳以上)(%)	31.37	31.17	31.5

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習といった教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	11, 888	12, 703
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	40, 913	41, 042
有形固定資産合計	52, 801	53, 745

【行政コスト】

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	18, 699	19, 528
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	5, 993	5, 873
行政コスト合計	24, 692	25, 401

- 「子育てしやすいまちの形成」では、保育所の整備や子育て支援事業が行われており、児童手当や、私立保育園等の運営費などにあたる扶助費が4割半ばを占めています。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、そのうち約6割を学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

<平成 29 年度の主な取組>

- 増大する保育需要に対応するため、新たな認可保育園等の開設を支援し、待機児童の解消に向けた取り組みを実施しました。
- 国際化に対応し、児童生徒が英語による国際コミュニケーション能力を身に付けられるよう、小学校の全学年において週1時間「英語科」の授業を実施しました。また、全中学校に外国人英語指導員が週5日間常駐し、生徒が外国人英語指導員と日常生活の中で会話する機会を増やすことにより、生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力の向上を図り、総合的な英語力を育成しました。

<主な成果指標>

指 標	29 年度	30 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区の合計特殊出生率 (%)	1. 21	1. 21	1. 43
保育所待機児童数 (人)	181	80	0

全国学力調査 区と全国の正答率との差 (小・国語A) (ポイント)	+2.0	+2.5	+6.0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (小・算数A) (ポイント)	+0.4	+1.0	+4.0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (中・国語A) (ポイント)	-2.4	+1.0	+3.0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (中・数学A) (ポイント)	-0.6	+1.0	+5.0

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	92	92
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	24	4
有形固定資産合計	116	96

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	735	744
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	95	106
行政コスト合計	830	850

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、約6割を利子補給・信用保証料などの補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、給与関係費を除くと約6割が観光イベントの実施費用等を含む物件費で占められています。

<平成 29 年度の主な取組>

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定、活性化及び承継を推進するために、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、円滑な資金繰りを支援しました。
- 区の魅力の一つである伝統工芸技術職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設やイベントでの実演・展示・販売を行いました。また、工場や工房等において製造の見学・体験ができる「モノづくり見学・体験スポット」を31件に拡充するとともに、あらかわモノスポ2017等のPRイベントを実施しました。

<主な成果指標>

指 標	29 年度	30 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
融資実行件数 (件)	773	850	900
JOBコーナー町屋における就職者数 (人)	566	700	730
新製品・新技術の開発件数 (M A C C) ¹ (件)	5	6	15
観光イベント等入場者数 (人)	116,000	120,000	147,000

¹ 荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構想を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す MACC (Monozukuri Arakawa City Cluster) プロジェクトを推進する。

④ 環境先進都市

この都市像には、リサイクルや地球温暖化に関わる環境・清掃分野と、公園整備といった生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,567	3,200
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	220,585	222,051
有形固定資産合計	224,512	225,251

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,050	3,286
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	2,481	2,656
行政コスト合計	5,531	5,942

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や資源回収事業を行っており、そのうち3割半ばをごみの収集運搬等に係る物件費が、3割前半を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、約3割を公園や児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が、1割半ばを道路の改修事業等に係る維持補修費が占めています。

<平成 29 年度の主な取組>

- 資源化品目の拡大に向け、有色トレイの試行回収を実施するとともに、不燃ごみの一部について資源化を開始しました。
- 「あらかわりサイクルセンター」において、安定した資源の中間処理を行うことに加え、小学生を対象とした資源の処理過程の見学や体験・体感学習を通じた環境学習を実施しました。

<主な成果指標>

指 標	29 年度	30 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区全体のCO ₂ 排出量 (千 t-CO ₂)	629	591	494
区民 1 人 1 日当たりの総排出量 (g)	849	822	800
公園・児童遊園面積 (ha)	43.3	43.3	48.0
街なか花壇の数 (か所)	94	97	152

*総排出量＝総ごみ排出量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツといった文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	4,129	3,962
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	18,201	26,225
有形固定資産合計	22,330	30,187

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	937	918
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	2,328	3,178
行政コスト合計	3,265	4,096

- 「伝統文化の継承と都市間の交流の推進」では、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、イベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が約4割を占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が約5割を占めています。

<平成 29 年度の主な取組>

- 日暮里駅前広場での物産市、荒川遊園での秋田竿燈まつりや雪であそぼうの開催等、連携自治体の産業振興に寄与しつつ、区内の賑わいを高めるとともに、区民ツアー等で区民が連携自治体を訪れる機会を拡大し、住民同士の交流を進めました。
- ゆいの森あらかわへの来館者が快適に過ごせる施設管理を行うとともに、区民の生涯学習の支援と地域文化の醸成、コミュニティの拠点となるよう、運営を行いました。

<主な成果指標>

指標	29 年度	30 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
荒川ふるさと文化館利用者数 (人)	21,245	21,360	25,000
地域の活動や行事に参加している人の割合 (%)	39.0	38.2	45.0
図書の区民 1 人当たり総貸出点数 (冊)	9.6	9.7	10.0
スポーツ実施率 (週 1 回以上) (%)	40.2	41.5	50.0

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通といったまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	6,949	6,692
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	6,002	5,943
有形固定資産合計	12,951	12,635

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	2,010	2,043
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	564	644
行政コスト合計	2,574	2,687

- 「防災・防犯のまちづくり」では、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、3割台前半をパトロール業務の委託料や不燃化特区推進事業に係る測量などの委託料を含む物件費が占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発事業やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、自転車駐車場管理の指定管理料を含む物件費が約2割を占めています。

<平成 29 年度の主な取組>

- 犯罪抑止効果向上のために、町会や商店街が設置する防犯カメラについて、整備費用等の補助を充実することで、各団体の負担軽減を図り、防犯カメラの設置促進につなげました。
- 大規模地震発生時において、火災から住民の生命及び財産を守るため、「荒川二・四・七丁目地区」及び「町屋・尾久地区」を不燃化特区とし、老朽建築物の建替えや除却の促進による地域の不燃化、公園・広場等のオープンスペースの整備、主要生活道路の拡幅整備等を重点的かつ集中的に取り組み、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進しました。

<主な成果指標>

指 標	29 年度	30 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
防災区民組織主催訓練実施率 (%)	69.0	83.0	100.0
刑法犯認知件数 (件)	1,900	1,700	1,000
不燃化領域率 (荒川二・四・七丁目地区) (%)	66.3	68.0	70.0
不燃化領域率 (町屋・尾久地区) (%)	60.9	62.0	70.0

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政といった分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	899	687
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,660	4,488
有形固定資産合計	5,559	5,175

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	898	829
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,152	2,336
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	2,793	2,829
行政コスト合計	5,843	5,994

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約2割を占める物件費の多くは、選挙にかかった経費にあたります。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では広報機能や窓口サービス、事務監査の事業を行っており、2割台前半をマイナンバー制度運営に係る委託料や、広報番組等の製作委託料を含む物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、その約5割をシステム等の保守や、庁舎の維持管理等に係る委託料にあたる物件費が占めています。

<平成 29 年度の主な取組>

- 区では、計画推進のために職員の育成に力を入れています。例えば、幅広い分野の教養や価値観を身に付け、高い見識や柔軟な発想力を養うことなどを目的に設置している荒川区職員ビジネスカレッジにおいては、2年課程の「本科課程」、短期間での専門知識の習得を支援する「実務専門課程」、自宅での学習を支援する「通信教育支援コース」など、多様なカリキュラムを引き続き実施しました。

<主な成果指標>

指 標	29 年度	30 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区政に関心がある区民の割合 (%)	55.1	55.5	57.0
実質公債費比率	18%未満	18%未満	18%未満
職員に対する感謝の声の件数(区長 への手紙等)(件)	58	100	200

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、平成29年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

平成29年度普通会計決算は、歳入総額が940億9,079万円、歳出総額が917億3,951万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は23億5,128万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3,811万円を差し引いた実質収支は、23億1,317万円となりました。

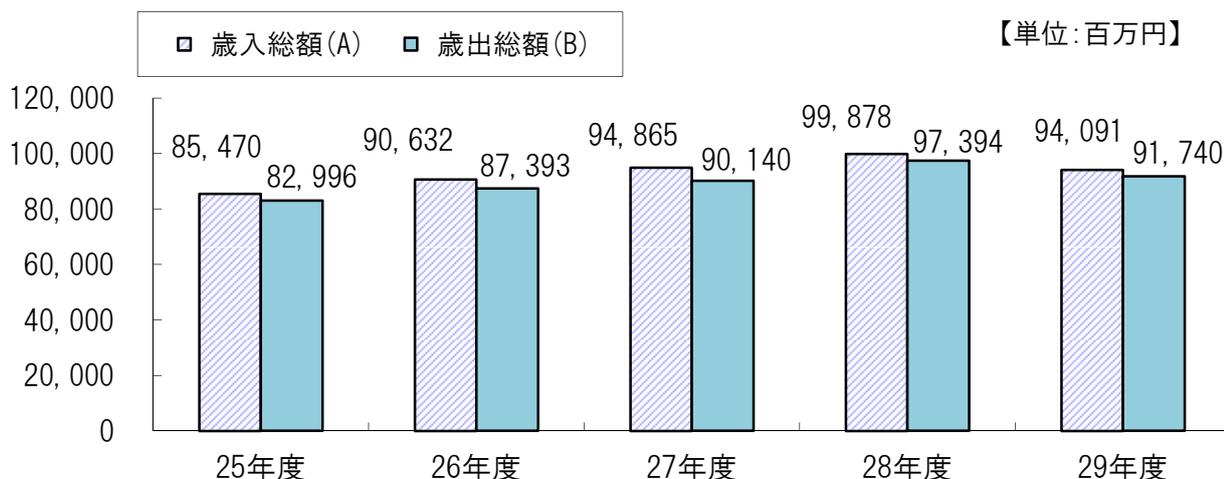
【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額(A)	85,470	90,632	94,865	99,878	94,091
歳出総額(B)	82,996	87,393	90,140	97,394	91,740
形式収支(C=A-B)	2,474	3,239	4,725	2,484	2,351
翌年度繰越財源(D)	108	209	74	2	38
実質収支(E=C-D)	2,366	3,030	4,651	2,482	2,313

【歳入総額・歳出総額の推移】

【単位：百万円】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、940億9,079万円で前年度と比較して57億8,753万円、率にして5.8%の減となりました。

一般財源は、606億1,054万円で1億5,714万円、0.3%の減となりました。このうち、特別区税は168億9,044万円で1億6,572万円、1.0%の増、財政調整交付金は381億1,186万円で7億1,623万円、1.8%の減となっています。

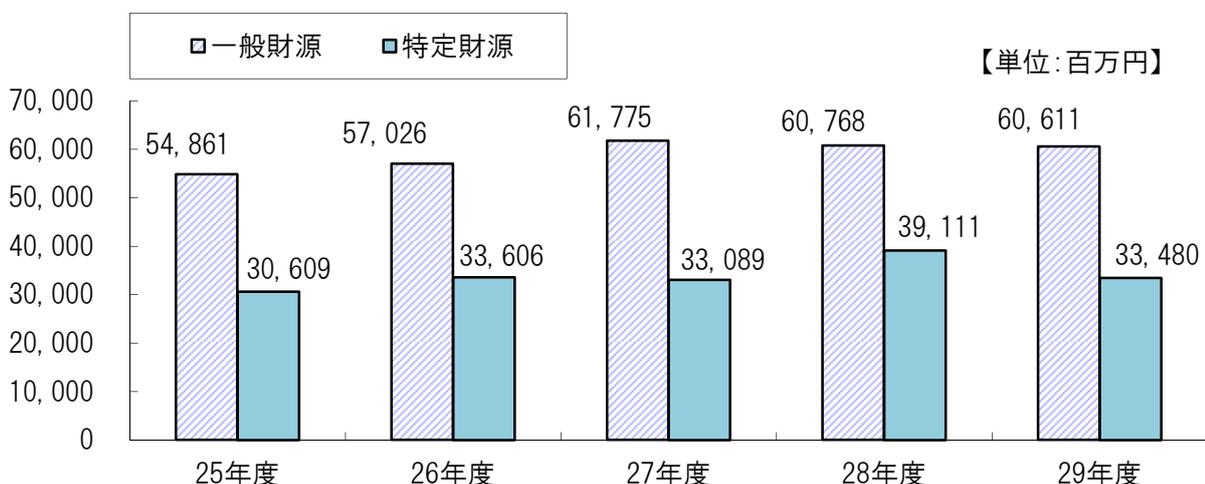
特定財源は、334億8,025万円で56億3,040万円、14.4%の減となりました。このうち、国庫支出金は177億4,801万円で11億8,790万円、6.3%の減、都支出金は64億6,615万円で2億3,588万円、3.8%の増、特別区債は6億8,200万円で12億9,000万円、65.4%の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	16,890,444	18.0	16,724,726	16.7	165,718	1.0
	財政調整交付金	38,111,856	40.5	38,828,085	38.9	△716,229	△1.8
	その他(譲与税等)	5,608,243	5.9	5,214,867	5.2	393,376	7.5
	計	60,610,543	64.4	60,767,678	60.8	△157,135	△0.3
特定財源	国庫支出金	17,748,009	18.9	18,935,904	19.0	△1,187,895	△6.3
	都支出金	6,466,146	6.9	6,230,262	6.2	235,884	3.8
	繰入金	329,976	0.4	1,051,243	1.1	△721,267	△68.6
	特別区債	682,000	0.7	1,972,000	2.0	△1,290,000	△65.4
	その他(使用料等)	8,254,115	8.7	10,921,234	10.9	△2,667,119	△24.4
	計	33,480,246	35.6	39,110,643	39.2	△5,630,397	△14.4
歳入合計	94,090,789	100.0	99,878,321	100.0	△5,787,532	△5.8	

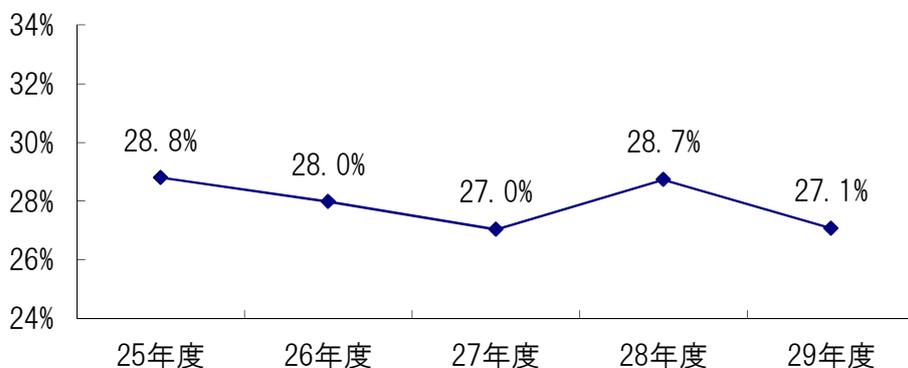
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は27.1%となり、前年度と比べ1.6ポイント減となりました。

【自主財源比率の推移】

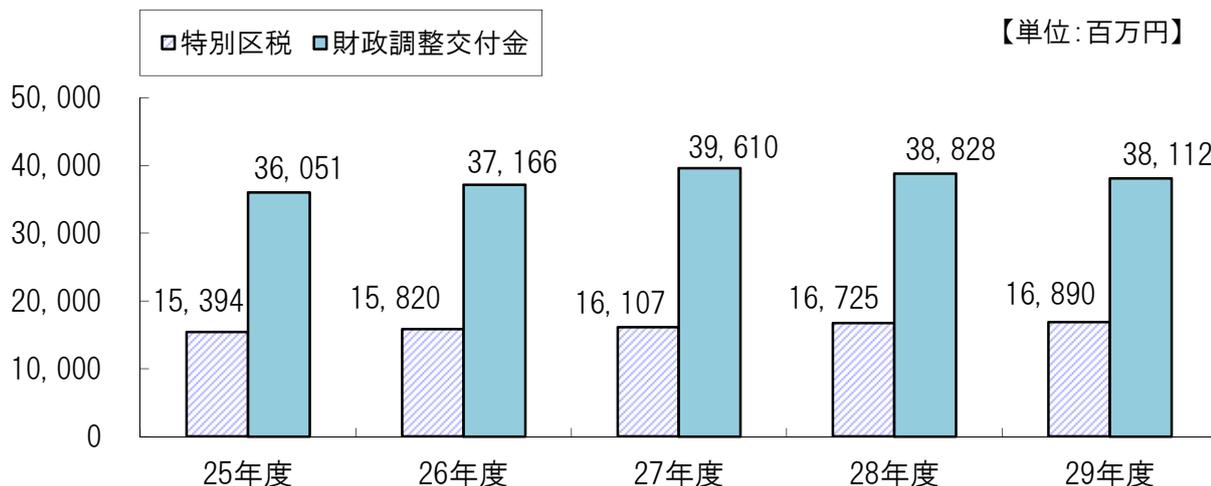
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、168億9,044万円で前年度と比較して1億6,572万円、率にして1.0%の増となりました。

財政調整交付金は、381億1,186万円で前年度と比較して7億1,623万円、率にして1.8%の減となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、917億3,951万円で前年度と比較して56億5,465万円、率にして5.8%の減となりました。

義務的経費は、497億3,682万円で7億8,150万円、1.6%の増となりました。このうち、人件費は160億7,941万円で9,883万円、0.6%の増、扶助費は317億1,575万円で6億9,658万円、2.2%の増、公債費は19億4,165万円で1,391万円、0.7%の減となっています。

投資的経費は、76億7,956万円で48億8,350万円、38.9%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は22億9,144万円で29億2,324万円、56.1%の減、単独事業費は53億8,813万円で19億6,026万円、26.7%の減となっています。

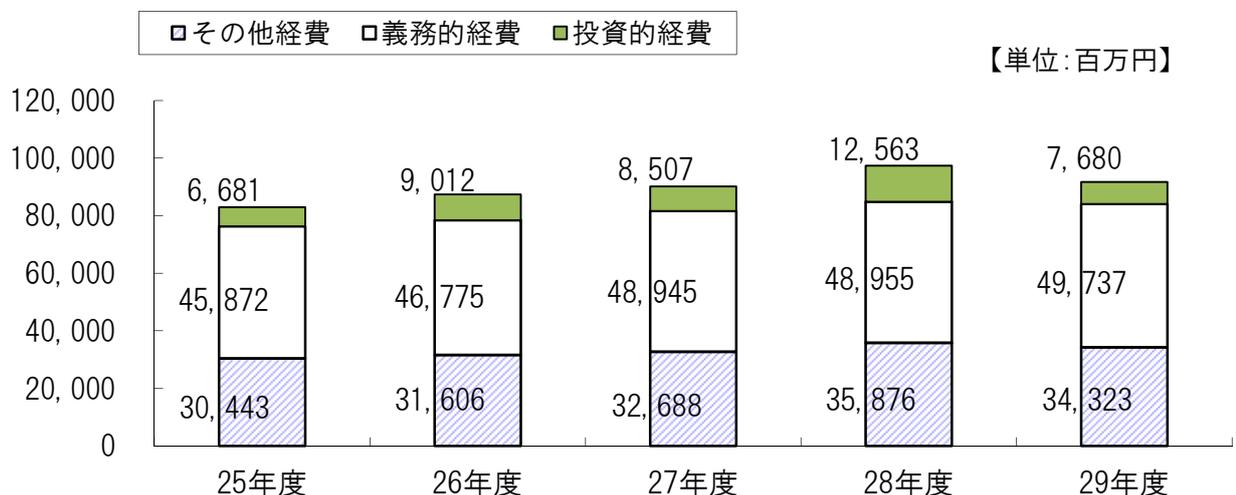
その他経費は、343億2,313万円で15億5,265万円、4.3%の減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,079,410	17.5	15,980,582	16.4	98,828	0.6
	扶助費	31,715,753	34.6	31,019,173	31.8	696,580	2.2
	公債費	1,941,652	2.1	1,955,561	2.0	△13,909	△0.7
	計	49,736,815	54.2	48,955,316	50.3	781,499	1.6
投資的経費	普通建設事業費	7,679,563	8.4	12,563,065	12.9	△4,883,502	△38.9
	補助事業費	2,291,437	2.5	5,214,681	5.4	△2,923,244	△56.1
	単独事業費	5,388,126	5.9	7,348,384	7.5	△1,960,258	△26.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	7,679,563	8.4	12,563,065	12.9	△4,883,502	△38.9
その他経費	34,323,133	37.4	35,875,780	36.8	△1,552,647	△4.3	
歳出合計	91,739,511	100.0	97,394,161	100.0	△5,654,650	△5.8	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が103億7,005万円で20億4,726万円、16.5%の減、民生費が518億7,683万円で4億8,449万円、0.9%の減、土木費が70億4,424万円で5億9,633万円、7.8%の減、教育費が105億5,844万円で19億9,718万円、15.9%の減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

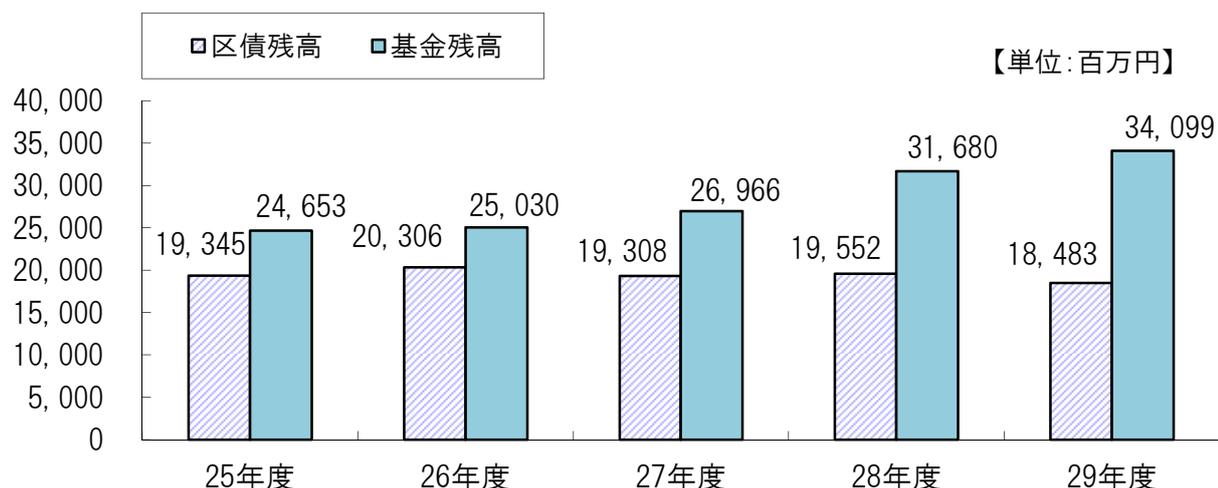
区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	604,037	0.7	634,223	0.7	△ 30,186	△ 4.8
総 務 費	10,370,054	11.3	12,417,314	12.7	△ 2,047,260	△ 16.5
民 生 費	51,876,831	56.5	52,361,318	53.8	△ 484,487	△ 0.9
衛 生 費	6,763,448	7.4	6,833,008	7.0	△ 69,560	△ 1.0
労 働 費	127,514	0.1	116,447	0.1	11,067	9.5
商 工 費	1,883,579	2.1	1,879,457	1.9	4,122	0.2
土 木 費	7,044,244	7.7	7,640,570	7.8	△ 596,326	△ 7.8
消 防 費	569,553	0.6	998,852	1.0	△ 429,299	△ 43.0
教 育 費	10,558,442	11.5	12,555,622	12.9	△ 1,997,180	△ 15.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,941,809	2.1	1,957,350	2.0	△ 15,541	△ 0.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
合 計	91,739,511	100.0	97,394,161	100.0	△ 5,654,650	△ 5.8

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、29年度末で341億円となりました。29年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、29年度末で185億円となりました。29年度末残高は、前年度より減少しましたが、ピーク時の461億円(11年度)の半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

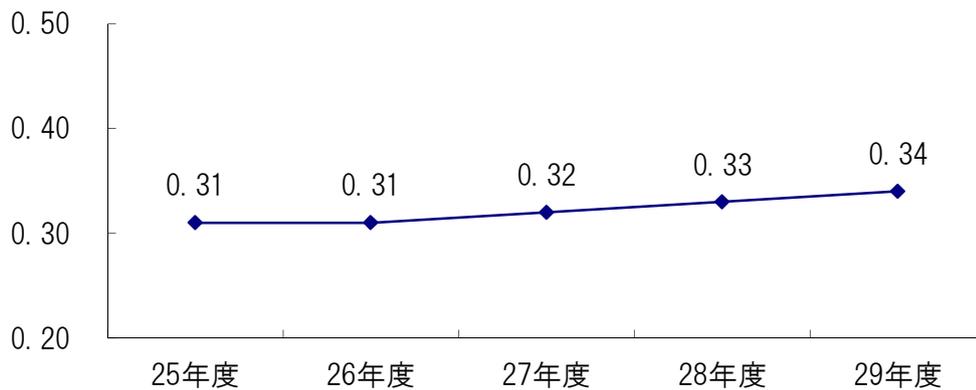
① 財政力指数

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年間の平均値)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

29年度は0.01上がり0.34となりました。

【財政力指数の推移】



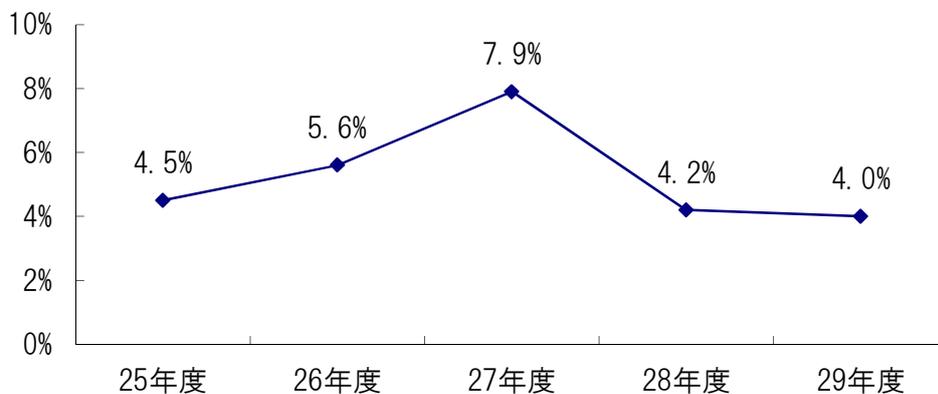
② 実質収支比率

$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

29年度は0.2ポイント下がり4.0%となりました。

【実質収支比率の推移】



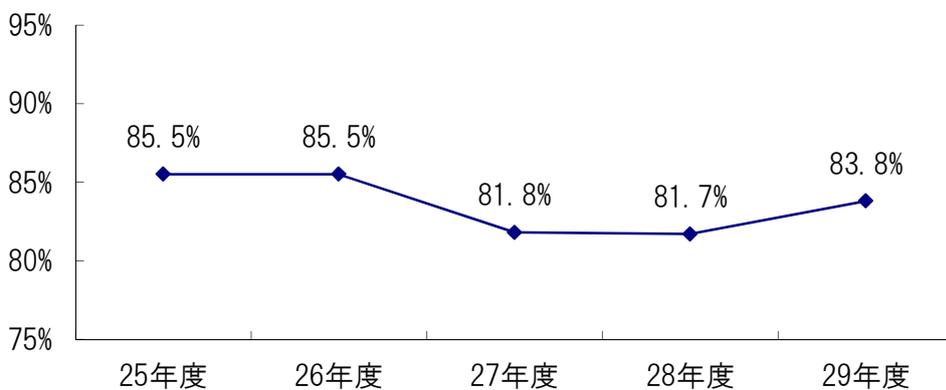
③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等 / 歳入経常一般財源等

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

29年度は2.1ポイント上がり83.8%となりました。

【経常収支比率の推移】



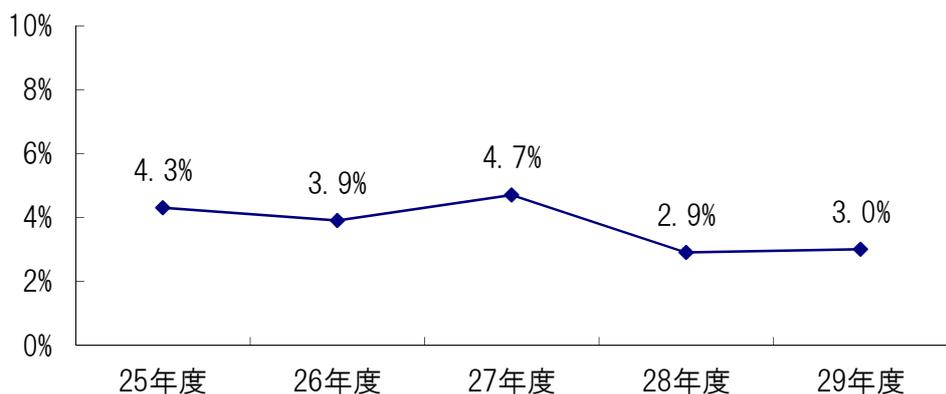
④ 公債費負担比率

公債費充当一般財源等 / 一般財源総額

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

29年度は0.1ポイント上がり3.0%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

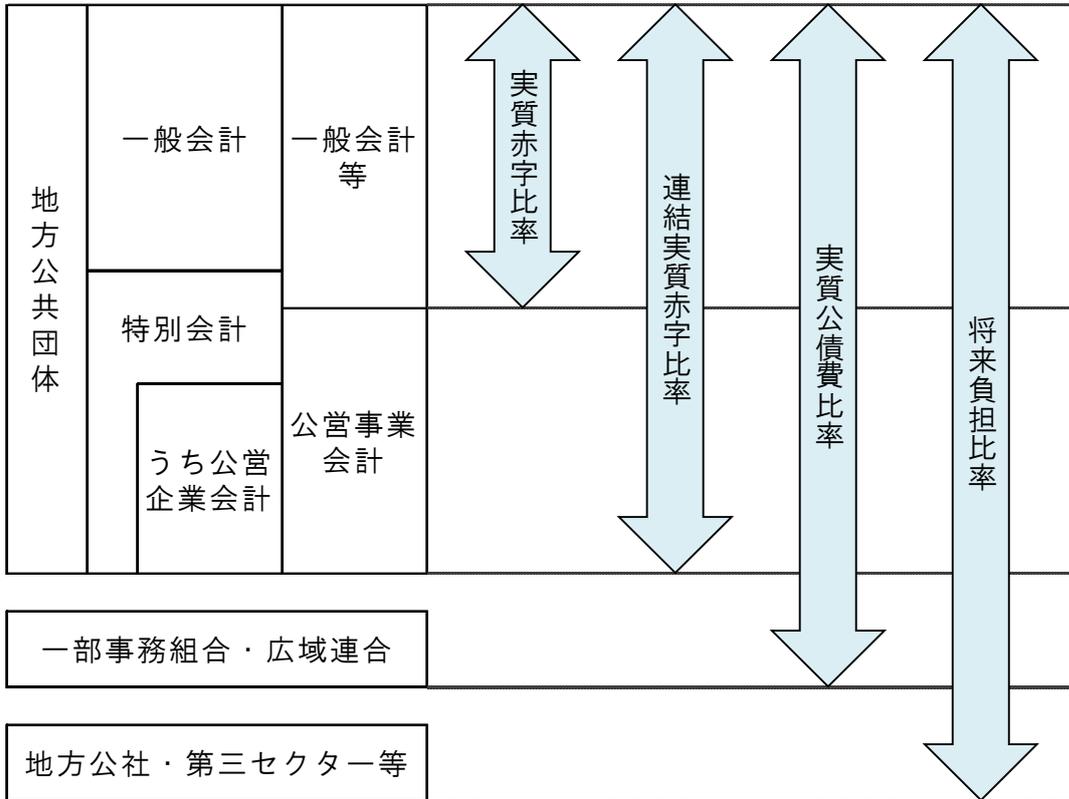
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (平成29年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	0.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における平成29年度の健全化判断比率は、いずれもこれら(上記②)に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債(将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額)がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、29年度決算においても、おむね良好な財政状況にあると言えます。

今後も、時代状況の変化等を踏まえ、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していきます。

平成29年度普通会計決算の状況

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人口集中地区	人 口
27年	212,264人	10.16 Km ²	20,892人	212,264人	30.4.1 214,603人
22年	203,296人	10.20 Km ²	19,931人	203,296人	29.4.1 213,203人

区 分	平成29年度	平成28年度	増減率	区 分	平成29年度	平成28年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	94,090,789	99,878,321	△ 5.8	基準財政 需要額	55,830,046	56,426,394
歳出総額 B	91,739,511	97,394,161	△ 5.8	基準財政 収入額	19,051,122	19,447,123
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,351,278	2,484,160	△ 5.3	標準財政規模	58,465,295	59,074,162
翌年度に繰り 越すべき財源 D	38,112	1,678	2,171.3	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,313,166	2,482,482	△ 6.8	財政力指数	0.34	0.33
単年度収支 F	△ 169,316	△ 2,168,090		実質収支比率	4.0 %	4.2 %
積立金 G	653,880	1,297,030	△ 49.6	経常収支比率	83.8 %	81.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	18,482,786 ^{千円}	19,551,789 ^{千円}
積立金 取崩し額 I	0	0	—	債務負担 行為額	15,049,495 ^{千円}	17,790,672 ^{千円}
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	484,564	△ 871,060				

平成29年度決算に基づく健全化判断比率 ※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	平成29年度	平成28年度	区 分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	0.6 % 〔 25.0 %〕	0.6 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字 比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況

区 分	30.4.1			29.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整 基金	減債基金	その 他の 特定 目的 基金	合 計
	職員数	一人当り平 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円						
普 通 会 計	一般職員	1,549	297,512	88	1,518	298,436	28 年度末 現在高	積立額	653,880	643,206	1,342,458	2,639,544
	うち 技能労務	128	302,666	0	134	303,857						
	教育公務員	37	328,701	3	36	326,914						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,586	298,240	91	1,554	309,736						
そ の 他 の 会 計	81	280,274	8	77	280,019	29 年度末 現在高	取崩額	0	0	221,000	221,000	
合 計	1,667	297,367	99	1,631	294,877							調整額
									17,456,579	3,970,441	12,671,726	34,098,746

歳入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	16,890,444	18.0	1.0	人件費	16,079,410	17.5	0.6	15,144,588	14,960,023	24.9	
地方譲与税	271,149	0.3	△ 0.5	うち職員給	10,090,616	11.0	1.1	9,299,153	9,272,749	15.4	
利子割交付金	62,972	0.1	7.5	うち退職金	1,019,889	1.1	△ 15.0	1,019,889	891,081	1.5	
配当割交付金	259,771	0.3	35.8	扶助費	31,715,753	34.6	2.2	12,645,083	12,644,418	21.0	
株式等譲渡所得割交付金	261,167	0.3	134.2	公債費	1,941,652	2.1	△ 0.7	1,941,652	1,941,652	3.2	
地方消費税交付金	4,429,003	4.7	3.1	元利償還金	1,941,558	2.1	△ 0.7	1,941,558	1,941,558	3.2	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	94	0.0	皆増	94	94	0.0	
自動車取得税交付金	155,170	0.2	25.4	義務的経費計	49,736,815	54.2	1.6	29,731,323	29,546,093	49.1	
地方特例交付金等	151,649	0.2	5.8	物件費	16,409,538	17.9	2.4	13,191,183	11,778,256	19.6	
財政調整交付金	38,111,856	40.5	△ 1.8	維持補修費	449,306	0.5	12.6	408,682	408,682	0.7	
普通交付金	36,778,924	39.1	△ 0.5	補助費等	4,682,079	5.1	5.7	3,869,292	3,099,735	5.2	
特別交付金	1,332,932	1.4	△ 27.9	積立金	2,639,544	2.9	△ 50.0	2,616,347			
交通安全対策特別交付金	17,362	0.0	△ 4.9	投資・出資金	0	0.0	—	0			
一般財源計	60,610,543	64.4	△ 0.3	貸付金	1,355,490	1.5	2.0	347,668	0	0.0	
分担金・負担金	1,292,174	1.4	8.4	繰出金	8,787,176	9.6	4.4	7,574,721	5,560,243	9.2	
使用料	1,892,201	2.0	△ 1.9	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	341,160	0.4	2.7	その他経費計	34,323,133	37.4	△ 4.3	28,007,893	20,846,916	34.7	
国庫支出金	17,748,009	18.9	△ 6.3	普通建設事業費	7,679,563	8.4	△ 38.9	4,569,601			
都支出金	6,466,146	6.9	3.8	補助事業費	2,291,437	2.5	△ 56.1	842,300			
財産収入	344,926	0.4	29.6	単独事業費	5,388,126	5.9	△ 26.7	3,727,301			
寄附金	8,732	0.0	△ 65.3	うち人件費	272,118	0.3	△ 14.6	272,118			
繰入金	329,976	0.4	△ 68.6	災害復旧事業費	0	0.0	—	0			
繰越金	2,484,160	2.6	△ 47.4	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	1,890,762	2.0	△ 22.9	投資的経費計	7,679,563	8.4	△ 38.9	4,569,601			
地方債	682,000	0.7	△ 65.4								
特定財源計	33,480,246	35.6	△ 14.4								
合計	94,090,789	100.0	△ 5.8	合計	91,739,511	100.0	△ 5.8	62,308,817			

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	604,037	0.7	△ 4.8	特別区民税	15,334,040	90.8	1.1
総務費	10,370,054	11.3	△ 16.5	軽自動車税	73,438	0.4	2.3
民生費	51,876,831	56.5	△ 0.9	特別区たばこ税	1,482,966	8.8	△ 0.3
衛生費	6,763,448	7.4	△ 1.0	鉱産税	0	0.0	—
労働費	127,514	0.1	9.5	入湯税	0	0.0	—
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	1,883,579	2.1	0.2	合計	16,890,444	100.0	1.0
土木費	7,044,244	7.7	△ 7.8	特別区民税徴収率			
消防費	569,553	0.6	△ 43.0	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	10,558,442	11.5	△ 15.9	98.1	31.5	94.4	
災害復旧費	0	0.0	—	公営事業・公営企業会計			
公債費	1,941,809	2.1	△ 0.8	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
諸支出金	0	0.0	—	国民健康保険	歳入 28,515,359	△ 1.3	3,650,046
合計	91,739,511	100.0	△ 5.8	事業会計	歳出 27,780,828	△ 2.9	88,151
				後期高齢者医療	歳入 2,653,261	6.0	659,357
				事業会計	歳出 2,651,734	6.6	0
				介護保険事業	歳入 16,411,504	2.3	2,457,829
				(保険事業)	歳出 16,078,032	2.6	20,825
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 149,860	△ 28.8	149,077
				(介護サービス)	歳出 149,860	△ 28.8	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

参考資料

1 荒川区の財務諸表

荒川区の財務諸表では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※ 荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 209 条第 1 項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 2 条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

平成29年度

I 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	23,319,146,635	22,503,185,362	815,961,273	3.6
固定資産	371,388,167,082	367,071,901,301	4,316,265,781	1.2
行政財産	142,026,738,325	142,007,031,284	19,707,041	0.0
普通財産	11,695,726,971	10,974,417,736	721,309,235	6.6
重要物品	1,386,160,223	1,219,086,804	167,073,419	13.7
インフラ資産	188,994,868,890	188,928,082,264	66,786,626	0.0
リース資産	1,151,607,708	450,022,961	701,584,747	155.9
建設仮勘定	686,656,494	235,565,802	451,090,692	191.5
投資その他の資産	25,446,408,471	23,257,694,450	2,188,714,021	9.4
資産の部合計	394,707,313,717	389,575,086,663	5,132,227,054	1.3
負債の部				
流動負債	2,829,659,931	2,690,114,362	139,545,569	5.2
固定負債	26,605,450,201	26,524,978,970	80,471,231	0.3
負債の部合計	29,435,110,132	29,215,093,332	220,016,800	0.8
正味財産の部合計	365,272,203,585	360,359,993,331	4,912,210,254	1.4

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	128,860,490,878	128,264,950,618	595,540,260	0.5
行政費用	124,583,311,796	121,323,040,189	3,260,271,607	2.7
行政収支差額	4,277,179,082	6,941,910,429	△ 2,664,731,347	—
金融収入	24,455,890	50,991,326	△ 26,535,436	△ 52.0
金融費用	193,644,425	233,907,689	△ 40,263,264	△ 17.2
金融収支差額	△ 169,188,535	△ 182,916,363	13,727,828	—
通常収支差額	4,107,990,547	6,758,994,066	△ 2,651,003,519	—
特別収入	1,332,143,181	811,129,580	521,013,601	64.2
特別費用	1,755,794,476	23,764,822	1,732,029,654	7,288.2
特別収支差額	△ 423,651,295	787,364,758	△ 1,211,016,053	—
当期収支差額	3,684,339,252	7,546,358,824	△ 3,862,019,572	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	128,593,025,251	128,076,935,889	516,089,362	0.4
行政サービス活動支出	120,383,760,751	119,638,227,914	745,532,837	0.6
行政サービス活動収支差額	8,209,264,500	8,438,707,975	△ 229,443,475	—
社会資本整備等投資活動収入	2,632,777,637	4,816,047,105	△ 2,183,269,468	△ 45.3
社会資本整備等投資活動支出	9,123,781,582	15,888,951,881	△ 6,765,170,299	△ 42.6
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,491,003,945	△ 11,072,904,776	4,581,900,831	—
財務活動収入	682,000,000	1,972,000,000	△ 1,290,000,000	△ 65.4
財務活動支出	2,146,119,514	2,055,492,250	90,627,264	4.4
財務活動収支差額	△ 1,464,119,514	△ 83,492,250	△ 1,380,627,264	—
収支差額合計	254,141,041	△ 2,717,689,051	2,971,830,092	—
前年度からの繰越金	3,201,723,604	5,919,412,655	△ 2,717,689,051	△ 45.9
形式収支	3,455,864,645	3,201,723,604	254,141,041	—

1 各会計合算貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	23,319,146,635	I 流動負債	2,829,659,931
現金預金	3,455,864,645	還付未済金	60,581,638
収入未済	2,935,876,526	特別区債	1,678,648,537
税収入未済	785,696,862	短期借入金	0
保険料収入未済	1,442,707,070	リース債務	372,591,940
その他収入未済	707,472,594	未払金	0
不納欠損引当金	△ 556,234,291	支払繰延	0
基金積立金	17,456,579,416	未払保証債務	0
財政調整基金	17,456,579,416	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	717,837,816
短期貸付金	27,085,721	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 25,382	II 固定負債	26,605,450,201
その他流動資産	0	特別区債	16,990,972,936
II 固定資産	371,388,167,082	長期借入金	0
1 行政財産	142,026,738,325	リース債務	223,910,928
1 有形固定資産	142,026,738,325	退職給与引当金	9,390,566,337
土地	87,099,128,454	その他固定負債	0
建物	53,113,260,101		
工作物	1,814,349,770		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	11,695,726,971		
1 有形固定資産	11,694,405,747		
土地	11,185,847,147		
建物	487,807,765		
工作物	20,750,835		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,321,224		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,321,224		
3 重要物品	1,386,160,223		
4 インフラ資産	188,994,868,890		
1 有形固定資産	188,994,868,890		
土地	174,724,361,410		
土地以外	14,270,507,480		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	1,151,607,708		
6 建設仮勘定	686,656,494		
7 投資その他の資産	25,446,408,471		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	2,162,979,272		
貸倒引当金	△ 163,255		
その他債権	0		
基金積立金	17,793,863,054		
特別区債等管理基金	3,970,441,157		
特定目的基金	13,823,421,897		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	29,435,110,132
		正味財産の部	
		正味財産	365,272,203,585
		(うち当期正味財産増減額)	4,912,210,254
		正味財産の部合計	365,272,203,585
資産の部合計	394,707,313,717	負債及び正味財産の部合計	394,707,313,717

2 各会計合算行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	128,860,490,878
地方税	16,898,343,922
地方譲与税	271,149,000
地方特例交付金	151,649,000
特別区財政調整交付金	38,111,856,000
その他交付金等	5,185,445,000
保険料	11,070,826,299
国庫支出金	27,261,399,175
都支出金	9,574,486,370
分担金及び負担金	1,201,986,894
使用料及び手数料	2,213,641,458
財産収入	209,720,957
諸収入 (受託事業収入)	319,050,029
諸収入	1,186,102,573
寄附金	8,731,619
繰入金	0
その他行政収入	15,196,102,582
2 行政費用	124,583,311,796
給与関係費	15,390,213,363
物件費	19,697,619,789
維持補修費	991,880,995
扶助費	28,692,634,099
補助費等	51,940,782,048
投資的経費	1,724,334,697
繰出金	0
減価償却費	3,086,951,142
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	370,654,364
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	717,837,816
退職給与引当金繰入額	1,970,403,483
その他行政費用	0
行政収支差額	4,277,179,082
II 金融収支の部	
1 金融収入	24,455,890
受取利息及配当金	24,455,890
2 金融費用	193,644,425
公債費 (特別区債利子)	193,393,220
特別区債発行費	156,880
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	94,325
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 169,188,535
通常収支差額	4,107,990,547
特別収支の部	
1 特別収入	1,332,143,181
固定資産売却益	42,895,022
その他特別収入	1,289,248,159
2 特別費用	1,755,794,476
固定資産売却損	0
固定資産除却損	73,825,304
災害復旧費	0
不納欠損額	71,808,389
貸倒損失	0
その他特別費用	1,610,160,783
特別収支差額	△ 423,651,295
当期収支差額	3,684,339,252

3 各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	60,610,542,962	国庫支出金等	1,095,264,610
地方税	16,890,443,962	国庫支出金	400,807,000
地方譲与税	271,149,000	都支出金	694,457,610
地方特例交付金	151,649,000	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	38,111,856,000	繰入金等	0
その他交付金等	5,185,445,000	財産収入	72,956,260
国庫支出金	27,261,399,175	財産売払収入	72,956,260
都支出金	9,574,486,370	基金繰入金	420,739,000
業務収入	31,122,140,854	財政調整基金	0
保険料	10,805,737,434	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	1,198,911,379	特定目的基金	420,739,000
使用料及び手数料	2,206,645,625	定額運用基金	0
財産収入	242,056,217	貸付金元金回収収入	1,043,817,767
諸収入 (受託事業収入)	329,673,858	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,134,282,140	社会資本整備支出	4,826,147,832
寄附金	8,731,619	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	15,196,102,582	投資的経費	4,826,147,832
金融収入	24,455,890	基金積立金	2,942,143,762
受取利息及配当金	24,455,890	財政調整基金	653,974,375
行政支出	120,190,116,326	特別区債等管理基金	643,205,854
給与関係費	17,107,607,015	特定目的基金	1,644,963,533
物件費	19,697,619,789	定額運用基金	0
維持補修費	991,880,995	貸付金・出資金等	1,355,489,988
扶助費	28,692,634,099	貸付金	1,355,489,988
補助費等	51,976,039,731	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	1,724,334,697	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,491,003,945
金融支出	193,644,425	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,718,260,555
公債費 (特別区債利子等)	193,550,100	III 財務活動	
一時借入金等利子	94,325	財務活動収入	682,000,000
その他金融支出	0	特別区債	682,000,000
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	2,146,119,514
行政サービス活動収支差額	8,209,264,500	公債費 (特別区債元金)	1,832,002,126
		リース債務返済	314,117,388
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	△ 1,464,119,514
		収支差額合計	254,141,041
		前年度からの繰越金	3,201,723,604
		形式収支	3,455,864,645

4 各会計合算

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	350,319,693,255	1,619,897,336	856,965,516	0
当期変動額		400,807,000	694,457,610	0
固定資産等の増減		400,807,000	694,457,610	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	350,319,693,255	2,020,704,336	1,551,423,126	0

5 各会計合算有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	410,592,016,849	5,292,407,494	415,884,424,343
行政財産	202,628,724,888	2,850,264,761	205,478,989,649
土地	85,564,615,165	1,534,513,289	87,099,128,454
建物	107,451,922,057	1,162,223,657	108,614,145,714
工作物	9,612,187,666	153,527,815	9,765,715,481
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	13,138,144,632	885,378,131	14,023,522,763
土地	10,379,223,300	806,623,847	11,185,847,147
建物	2,681,033,752	60,216,228	2,741,249,980
工作物	77,887,580	18,538,056	96,425,636
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,523,582,092	148,358,216	2,671,940,308
インフラ資産	191,586,233,783	249,940,294	191,836,174,077
土地	174,710,173,783	14,187,627	174,724,361,410
土地以外	16,876,060,000	235,752,667	17,111,812,667
リース資産	479,765,652	707,375,400	1,187,141,052
建設仮勘定	235,565,802	451,090,692	686,656,494
無形固定資産	5,062,004	0	5,062,004
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	5,062,004	0	5,062,004
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	5,062,004	0	5,062,004
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	410,597,078,853	5,292,407,494	415,889,486,347

正味財産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
17,078,400	0	7,546,358,824	360,359,993,331
132,606,392	0	3,684,339,252	4,912,210,254
132,606,392	0		1,227,871,002
	0		0
	0		0
		3,684,339,252	3,684,339,252
149,684,792	0	11,230,698,076	365,272,203,585

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
69,943,986,956	3,086,444,942	345,940,437,387
63,452,251,324	2,721,371,851	142,026,738,325
0	0	87,099,128,454
55,500,885,613	2,544,678,338	53,113,260,101
7,951,365,711	176,693,513	1,814,349,770
0	0	0
2,329,117,016	60,008,264	11,694,405,747
0	0	11,185,847,147
2,253,442,215	59,849,362	487,807,765
75,674,801	158,902	20,750,835
0	0	0
1,285,780,085	101,126,191	1,386,160,223
2,841,305,187	183,153,668	188,994,868,890
0	0	174,724,361,410
2,841,305,187	183,153,668	14,270,507,480
35,533,344	20,784,968	1,151,607,708
0	0	686,656,494
3,740,780	506,200	1,321,224
0	0	0
0	0	0
0	0	0
3,740,780	506,200	1,321,224
0	0	0
3,740,780	506,200	1,321,224
0	0	0
0	0	0
0	0	0
69,947,727,736	3,086,951,142	345,941,758,611

6 財務諸表に係る注記

平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	平成29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 行政財産及び普通財産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>② 重要物品 「荒川区重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③ インフラ資産 「荒川区インフラ資産管理基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p> <p>④ リース資産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、リース開始日の翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 行政財産及び普通財産 <div style="text-align: right;">同 左</div></p> <p>② 重要物品 <div style="text-align: right;">同 左</div></p> <p>③ インフラ資産 <div style="text-align: right;">同 左</div></p> <p>④ リース資産 <div style="text-align: right;">同 左</div></p>

平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	平成29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>② 貸倒引当金 貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 同 左</p> <p>② 貸倒引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">平成29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日</p>
<p>④ 退職給与引当金</p> <p>当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>④ 退職給与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。</p> <p>リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。</p> <p>② 財務諸表の金額の表示</p> <p>各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。</p> <p>また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 財務諸表の金額の表示</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 20px;"/>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 20px;"/>
<p>3 重要な後発事象</p> <p>(1) 組織及び機構の大幅な変更</p> <p>広聴、広報活動の一層の充実を図るため、平成29年4月1日付けで「区政広報部」を設置しました。</p>	<p>3 重要な後発事象</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 20px;"/>

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	平成 29 年度末
一般会計	円 2,500,000,000
荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証	2,500,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は平成 30 年 3 月 31 日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第 235 条の 5 に定める 5 月 31 日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第 235 条の 4 第 2 項及び第 3 項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。平成 30 年 3 月 31 日時点の歳入歳出外現金は 22 億 6,288 万 8,418 円です。

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	平成 29 年度末 (うち利子補給に係る額)
一般会計	円 14,452,988,000 (657,456,000)
国民健康保険事業特別会計	423,165,000 (0)
後期高齢者医療特別会計	95,989,000 (0)
介護保険事業特別会計	189,216,000 (0)
合 計	15,161,358,000 (657,456,000)

※ 貸借対照表のリース債務計上分を除く

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
	円	円	円
一般会計	2,002,000	36,110,000	38,112,000

(5) 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達を、以下のとおり行いました。

借入先	期 間	金 額
		円
財政調整基金	平成29年 6月 5日～平成29年 6月29日	1,500,000,000
財政調整基金	平成29年 6月19日～平成29年 7月27日	3,000,000,000
財政調整基金	平成29年 7月10日～平成29年 7月27日	1,500,000,000
財政調整基金	平成29年 7月28日～平成29年 8月17日	2,500,000,000
財政調整基金	平成29年 8月18日～平成29年 8月30日	4,400,000,000
財政調整基金	平成29年10月10日～平成29年10月30日	1,500,000,000
財政調整基金	平成29年10月19日～平成29年10月30日	800,000,000
財政調整基金	平成29年12月20日～平成29年12月27日	1,500,000,000

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金繰入額・その他特別収入

各会計合算行政コスト計算書においては、各会計を合算した結果、引当金の繰入と戻入に係る金額が発生しているため、各会計の合算金額から繰入額と戻入相当額（その他特別収入）に係る以下の金額を相殺控除した金額で表示しています。

財務諸表	勘定科目(借方)	金 額	勘定科目(貸方)	金 額
		円		円
行政コスト 計 算 書	退職給与引当金 繰入額	8,128,801	その他特別収入	8,128,801

② 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
行政コスト 計 算 書	一般会計 行政費用 繰出金	8,672,916,185	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金	3,650,046,069
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	2,565,041,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金	2,457,829,116
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金	114,461,000	一般会計 行政収入 繰入金	147,714,923
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金	2,167,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金	31,086,923		
行政コスト計算書 計		8,820,631,108		8,820,631,108

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(支出)	金額	勘定科目(収入)	金額
キャッ シュ・フ ロー 計 算 書	一般会計 行政サービス活動支出 繰出金	8,672,916,185	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	3,650,046,069
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,565,041,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,457,829,116
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	114,461,000	一般会計 行政サービス活動収入 繰入金	147,714,923
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	2,167,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	31,086,923		
キャッシュ・フロー計算書 計		8,820,631,108		8,820,631,108

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

② 有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

区 分	金 額
	円
有価証券及出資金	4,939,300,000
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000
日暮里駅整備株式会社	5,100,000
地方公共団体金融機構	9,200,000
荒川区土地開発公社	10,000,000
出捐金	550,429,400
公益財団法人 荒川区自治総合研究所	3,000,000
公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団	500,000,000
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000
その他	44,429,400
貸付金	2,190,064,993
荒川区土地開発公社運営資金貸付金	2,099,185,881
その他	90,879,112

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に平成 30 年度の償還予定額を、固定負債に平成 31 年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 基金積立金の内訳

区 分		金 額
		円
一般会計		34,098,745,901
財政調整基金		17,456,579,416
特別区債等管理基金		3,970,441,157
特定目的基金		12,671,725,328
災害対策基金		1,266,827,705
義務教育施設整備基金		6,369,273,893
産業振興基金		725,995,598
健康・福祉基金		188,993,674
公共施設等整備基金		3,930,130,024
スポーツ振興基金		99,465,961
芸術文化振興基金		91,038,473
介護保険事業特別会計		1,151,696,569
特定目的基金		1,151,696,569
介護保険給付準備基金		1,151,696,569
合 計		35,250,442,470

(2) 行政コスト計算書関係

① 収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金について収入した額を計上しています。

② その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入1,289,248,159円の主な内訳は、過年度損益修正益の1,251,427,763円です。その他特別費用1,610,160,783円は全て過年度損益修正損です。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 財務活動における特別区債収入の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 682,000,000
学校教育施設等整備（用地） 第四峡田小	政府資金	139,000,000
学校教育施設等整備（用地） 尾久小	政府資金	68,000,000
学校教育施設等整備（用地） 第三日暮里小	政府資金	98,000,000
第四峡田小用地取得	地方公共団体金融機構資金	14,000,000
第四中大規模改造	地方公共団体金融機構資金	33,000,000
学校教育施設整備（大規模改造） 尾久第六小	区市町村振興協会	34,000,000
学校教育施設整備（大規模改造） 第四中	区市町村振興協会	47,000,000
学校教育施設整備（大規模改造） 第五中	区市町村振興協会	63,000,000
学校教育施設整備（大規模改造） 原中	区市町村振興協会	50,000,000
日暮里図書館整備	区市町村振興協会	136,000,000

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	3,684,339,252
① 有形固定資産の増減	<u>3,117,881,424</u>
減価償却費	3,086,951,142
固定資産売却損（益）	△ 42,895,022
固定資産除却損	73,825,304
② 事業活動に係る流動資産・負債の変動	<u>158,174,557</u>
収入未済額の減少（増加）	158,887,104
還付未済額の増加（減少）	△ 712,547
③ その他非現金取引項目	<u>895,621,383</u>
不納欠損引当金繰入額	370,654,364
不納欠損額	71,808,389
貸倒引当金繰入額	0
貸倒損失	0
賞与引当金繰入額	717,837,816
賞与相当額	△ 697,504,261
退職給与引当金繰入額	1,970,403,483
退職手当相当額	△ 1,019,889,391
その他非現金の収入・費用項目	△ 517,689,017
④ その他の取引項目	<u>353,247,884</u>
その他特別収入（非現金取引項目に限る）	△ 1,256,912,899
その他特別費用	1,610,160,783
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	8,209,264,500

(参考) 各会計の

財務諸表・科目		会 計	一 般 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計
貸借対照表	資産		391,373,815,679	1,682,091,932
	流動資産		21,166,037,987	1,659,363,594
	固定資産		370,207,777,692	22,728,338
	負債		29,049,216,679	176,162,495
	流動負債		2,756,428,301	38,860,359
	固定負債		26,292,788,378	137,302,136
	正味財産		362,324,599,000	1,505,929,437
行政コスト計算書	行政収入		88,847,986,278	24,808,844,456
	行政費用		85,055,350,150	27,882,856,987
	行政収支差額		3,792,636,128	△ 3,074,012,531
	金融収入		23,641,949	0
	金融費用		193,644,425	0
	金融収支差額		△ 170,002,476	0
	通常収支差額		3,622,633,652	△ 3,074,012,531
	特別収入		1,328,306,421	1,507,248
	特別費用		1,748,378,489	4,915,790
	特別収支差額		△ 420,072,068	△ 3,408,542
	当期収支差額		3,202,561,584	△ 3,077,421,073
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入		88,844,910,998	24,567,240,704
	行政サービス活動支出		81,151,307,210	27,646,146,762
	行政サービス活動収支差額		7,693,603,788	△ 3,078,906,058
	社会資本整備等投資活動収入		2,433,038,637	0
	社会資本整備等投資活動支出		8,795,405,480	20,220,300
	社会資本整備等投資活動収支差額		△ 6,362,366,843	△ 20,220,300
	財務活動収入		682,000,000	0
	財務活動支出		2,146,119,514	0
	財務活動収支差額		△ 1,464,119,514	0
	収支差額合計		△ 132,882,569	△ 3,099,126,358
正味財産変動計算書	前期末残高		357,918,149,879	1,047,765,441
	当期変動額		4,406,449,121	458,163,996
	固定資産等の増減		1,227,871,002	0
	特別区債等の増減		△ 23,983,465	0
	その他内部取引による増減		0	0
	当期収支差額※		3,202,561,584	458,163,996
当期末残高		362,324,599,000	1,505,929,437	

※ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

財務諸表の概要

(単位：円)

後期高齢者医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	会計間の繰入・ 繰出等の相殺	合計
65,332,844	1,586,073,262	0	394,707,313,717
65,017,841	428,727,213	0	23,319,146,635
315,003	1,157,346,049	0	371,388,167,082
68,578,307	141,152,651	0	29,435,110,132
10,802,178	23,569,093	0	2,829,659,931
57,776,129	117,583,558	0	26,605,450,201
△ 3,245,463	1,444,920,611	0	365,272,203,585
1,949,783,211	13,401,591,856	△ 147,714,923	128,860,490,878
4,524,364,666	15,801,784,979	△ 8,681,044,986	124,583,311,796
△ 2,574,581,455	△ 2,400,193,123	8,533,330,063	4,277,179,082
149	813,792	0	24,455,890
0	0	0	193,644,425
149	813,792	0	△ 169,188,535
△ 2,574,581,306	△ 2,399,379,331	8,533,330,063	4,107,990,547
8,128,801	2,329,512	△ 8,128,801	1,332,143,181
391,400	2,108,797	0	1,755,794,476
7,737,401	220,715	△ 8,128,801	△ 423,651,295
△ 2,566,843,905	△ 2,399,158,616	8,525,201,262	3,684,339,252
1,944,236,285	13,384,352,187	△ 147,714,923	128,593,025,251
4,520,433,532	15,738,789,432	△ 8,672,916,185	120,383,760,751
△ 2,576,197,247	△ 2,354,437,245	8,525,201,262	8,209,264,500
0	199,739,000	0	2,632,777,637
0	308,155,802	0	9,123,781,582
0	△ 108,416,802	0	△ 6,491,003,945
0	0	0	682,000,000
0	0	0	2,146,119,514
0	0	0	△ 1,464,119,514
△ 2,576,197,247	△ 2,462,854,047	8,525,201,262	254,141,041
724,442	1,393,353,569	0	360,359,993,331
△ 3,969,905	51,567,042	0	4,912,210,254
0	0	0	1,227,871,002
0	23,983,465	0	0
0	0	0	0
△ 3,969,905	27,583,577	0	3,684,339,252
△ 3,245,463	1,444,920,611	0	365,272,203,585

金繰出金調整後

平成29年度

Ⅱ 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	21,166,037,987	20,760,222,355	405,815,632	2.0
固定資産	370,207,777,692	366,012,745,894	4,195,031,798	1.1
行政財産	142,026,738,325	142,007,031,284	19,707,041	0.0
普通財産	11,695,726,971	10,974,417,736	721,309,235	6.6
重要物品	1,357,467,402	1,208,860,644	148,606,758	12.3
インフラ資産	188,994,868,890	188,928,082,264	66,786,626	0.0
リース資産	1,151,607,708	450,022,961	701,584,747	155.9
建設仮勘定	686,656,494	235,565,802	451,090,692	191.5
投資その他の資産	24,294,711,902	22,208,765,203	2,085,946,699	9.4
資産の部合計	391,373,815,679	386,772,968,249	4,600,847,430	1.2
負債の部				
流動負債	2,756,428,301	2,618,313,515	138,114,786	5.3
固定負債	26,292,788,378	26,236,504,855	56,283,523	0.2
負債の部合計	29,049,216,679	28,854,818,370	194,398,309	0.7
正味財産の部合計	362,324,599,000	357,918,149,879	4,406,449,121	1.2

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	88,847,986,278	88,790,100,467	57,885,811	0.1
行政費用	85,055,350,150	81,354,169,003	3,701,181,147	4.5
行政収支差額	3,792,636,128	7,435,931,464	△ 3,643,295,336	—
金融収入	23,641,949	49,168,899	△ 25,526,950	△ 51.9
金融費用	193,644,425	233,907,689	△ 40,263,264	△ 17.2
金融収支差額	△ 170,002,476	△ 184,738,790	14,736,314	—
通常収支差額	3,622,633,652	7,251,192,674	△ 3,628,559,022	—
特別収入	1,328,306,421	787,744,922	540,561,499	68.6
特別費用	1,748,378,489	14,207,232	1,734,171,257	12,206.3
特別収支差額	△ 420,072,068	773,537,690	△ 1,193,609,758	—
当期収支差額	3,202,561,584	8,024,730,364	△ 4,822,168,780	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	88,844,910,998	88,844,504,178	406,820	0.0
行政サービス活動支出	81,151,307,210	79,981,297,356	1,170,009,854	1.5
行政サービス活動収支差額	7,693,603,788	8,863,206,822	△ 1,169,603,034	—
社会資本整備等投資活動収入	2,433,038,637	4,683,355,105	△ 2,250,316,468	△ 48.0
社会資本整備等投資活動支出	8,795,405,480	15,703,790,243	△ 6,908,384,763	△ 44.0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,362,366,843	△ 11,020,435,138	4,658,068,295	—
財務活動収入	682,000,000	1,972,000,000	△ 1,290,000,000	△ 65.4
財務活動支出	2,146,119,514	2,055,492,250	90,627,264	4.4
財務活動収支差額	△ 1,464,119,514	△ 83,492,250	△ 1,380,627,264	—
収支差額合計	△ 132,882,569	△ 2,240,720,566	2,107,837,997	—
前年度からの繰越金	2,484,160,548	4,724,881,114	△ 2,240,720,566	△ 47.4
形式収支	2,351,277,979	2,484,160,548	△ 132,882,569	—

1 一般会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	21,166,037,987	I 流動負債	2,756,428,301
現金預金	2,351,277,979	還付未済金	17,136,318
収入未済	1,443,880,866	特別区債	1,678,648,537
税収入未済	785,696,862	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	372,591,940
その他収入未済	658,184,004	未払金	0
不納欠損引当金	△ 112,760,613	支払繰延	0
基金積立金	17,456,579,416	未払保証債務	0
財政調整基金	17,456,579,416	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	688,051,506
短期貸付金	27,085,721	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 25,382	II 固定負債	26,292,788,378
その他流動資産	0	特別区債	16,990,972,936
II 固定資産	370,207,777,692	長期借入金	0
1 行政財産	142,026,738,325	リース債務	223,910,928
1 有形固定資産	142,026,738,325	退職給与引当金	9,077,904,514
土地	87,099,128,454	その他固定負債	0
建物	53,113,260,101		
工作物	1,814,349,770		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	11,695,726,971		
1 有形固定資産	11,694,405,747		
土地	11,185,847,147		
建物	487,807,765		
工作物	20,750,835		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,321,224		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,321,224		
3 重要物品	1,357,467,402		
4 インフラ資産	188,994,868,890		
1 有形固定資産	188,994,868,890		
土地	174,724,361,410		
土地以外	14,270,507,480		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	1,151,607,708		
6 建設仮勘定	686,656,494		
7 投資その他の資産	24,294,711,902		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	2,162,979,272		
貸倒引当金	△ 163,255		
その他債権	0		
基金積立金	16,642,166,485		
特別区債等管理基金	3,970,441,157		
特定目的基金	12,671,725,328		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	29,049,216,679
		正味財産の部	
		正味財産	362,324,599,000
		(うち当期正味財産増減額)	4,406,449,121
		正味財産の部合計	362,324,599,000
資産の部合計	391,373,815,679	負債及び正味財産の部合計	391,373,815,679

2 一般会計行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	88,847,986,278
地方税	16,898,343,922
地方譲与税	271,149,000
地方特例交付金	151,649,000
特別区財政調整交付金	38,111,856,000
その他交付金等	5,185,445,000
保険料	0
国庫支出金	17,347,201,933
都支出金	5,771,327,781
分担金及び負担金	1,201,986,894
使用料及び手数料	2,213,532,858
財産収入	209,720,957
諸収入 (受託事業収入)	175,147,869
諸収入	1,154,178,522
寄附金	8,731,619
繰入金	147,714,923
その他行政収入	0
2 行政費用	85,055,350,150
給与関係費	14,724,495,175
物件費	18,116,418,822
維持補修費	991,880,995
扶助費	28,692,634,099
補助費等	6,335,860,124
投資的経費	1,724,334,697
繰出金	8,672,916,185
減価償却費	3,079,657,985
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	106,868,252
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	688,051,506
退職給与引当金繰入額	1,922,232,310
その他行政費用	0
行政収支差額	3,792,636,128
II 金融収支の部	
1 金融収入	23,641,949
受取利息及配当金	23,641,949
2 金融費用	193,644,425
公債費 (特別区債利子)	193,393,220
特別区債発行費	156,880
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	94,325
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 170,002,476
通常収支差額	3,622,633,652
特別収支の部	
1 特別収入	1,328,306,421
固定資産売却益	42,895,022
その他特別収入	1,285,411,399
2 特別費用	1,748,378,489
固定資産売却損	0
固定資産除却損	72,208,094
災害復旧費	0
不納欠損額	69,088,663
貸倒損失	0
その他特別費用	1,607,081,732
特別収支差額	△ 420,072,068
当期収支差額	3,202,561,584

3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	60,610,542,962	国庫支出金等	1,095,264,610
地方税	16,890,443,962	国庫支出金	400,807,000
地方譲与税	271,149,000	都支出金	694,457,610
地方特例交付金	151,649,000	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	38,111,856,000	繰入金等	0
その他交付金等	5,185,445,000	財産収入	72,956,260
国庫支出金	17,347,201,933	財産売払収入	72,956,260
都支出金	5,771,327,781	基金繰入金	221,000,000
業務収入	5,092,196,373	財政調整基金	0
保険料	0	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	1,198,911,379	特定目的基金	221,000,000
使用料及び手数料	2,206,537,025	定額運用基金	0
財産収入	242,056,217	貸付金元金回収収入	1,043,817,767
諸収入 (受託事業収入)	185,771,698	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,102,473,512	社会資本整備支出	4,800,278,052
寄附金	8,731,619	物件費	0
繰入金	147,714,923	補助費等	0
その他行政収入	0	投資的経費	4,800,278,052
金融収入	23,641,949	基金積立金	2,639,637,440
受取利息及配当金	23,641,949	財政調整基金	653,974,375
行政支出	80,957,662,785	特別区債等管理基金	643,205,854
給与関係費	16,412,624,411	特定目的基金	1,342,457,211
物件費	18,116,418,822	定額運用基金	0
維持補修費	991,880,995	貸付金・出資金等	1,355,489,988
扶助費	28,692,634,099	貸付金	1,355,489,988
補助費等	6,346,853,576	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	1,724,334,697	出資金等	0
繰出金	8,672,916,185	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,362,366,843
金融支出	193,644,425	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,331,236,945
公債費 (特別区債利子等)	193,550,100	III 財務活動	
一時借入金等利子	94,325	財務活動収入	682,000,000
その他金融支出	0	特別区債	682,000,000
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	2,146,119,514
行政サービス活動収支差額	7,693,603,788	公債費 (特別区債元金)	1,832,002,126
		リース債務返済	314,117,388
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	△ 1,464,119,514
		収支差額合計	△ 132,882,569
		前年度からの繰越金	2,484,160,548
		形式収支	2,351,277,979

4 一般会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	347,488,112,963	1,619,897,336	856,965,516	0
当期変動額		400,807,000	694,457,610	0
固定資産等の増減		400,807,000	694,457,610	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	347,488,112,963	2,020,704,336	1,551,423,126	0

5 一般会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	410,554,572,799	5,273,116,516	415,827,689,315
行政財産	202,628,724,888	2,850,264,761	205,478,989,649
土地	85,564,615,165	1,534,513,289	87,099,128,454
建物	107,451,922,057	1,162,223,657	108,614,145,714
工作物	9,612,187,666	153,527,815	9,765,715,481
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	13,138,144,632	885,378,131	14,023,522,763
土地	10,379,223,300	806,623,847	11,185,847,147
建物	2,681,033,752	60,216,228	2,741,249,980
工作物	77,887,580	18,538,056	96,425,636
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,486,138,042	129,067,238	2,615,205,280
インフラ資産	191,586,233,783	249,940,294	191,836,174,077
土地	174,710,173,783	14,187,627	174,724,361,410
土地以外	16,876,060,000	235,752,667	17,111,812,667
リース資産	479,765,652	707,375,400	1,187,141,052
建設仮勘定	235,565,802	451,090,692	686,656,494
無形固定資産	5,062,004	0	5,062,004
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	5,062,004	0	5,062,004
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	5,062,004	0	5,062,004
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	410,559,634,803	5,273,116,516	415,832,751,319

正味財産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
17,078,400	△ 88,634,700	8,024,730,364	357,918,149,879
132,606,392	△ 23,983,465	3,202,561,584	4,406,449,121
132,606,392	0		1,227,871,002
	△ 23,983,465		△ 23,983,465
	0		0
		3,202,561,584	3,202,561,584
149,684,792	△ 112,618,165	11,227,291,948	362,324,599,000

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
69,915,944,749	3,079,151,785	345,911,744,566
63,452,251,324	2,721,371,851	142,026,738,325
0	0	87,099,128,454
55,500,885,613	2,544,678,338	53,113,260,101
7,951,365,711	176,693,513	1,814,349,770
0	0	0
2,329,117,016	60,008,264	11,694,405,747
0	0	11,185,847,147
2,253,442,215	59,849,362	487,807,765
75,674,801	158,902	20,750,835
0	0	0
1,257,737,878	93,833,034	1,357,467,402
2,841,305,187	183,153,668	188,994,868,890
0	0	174,724,361,410
2,841,305,187	183,153,668	14,270,507,480
35,533,344	20,784,968	1,151,607,708
0	0	686,656,494
3,740,780	506,200	1,321,224
0	0	0
0	0	0
0	0	0
3,740,780	506,200	1,321,224
0	0	0
3,740,780	506,200	1,321,224
0	0	0
0	0	0
0	0	0
69,919,685,529	3,079,657,985	345,913,065,790

平成29年度

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,659,363,594	1,193,623,826	465,739,768	39.0
固定資産	22,728,338	7,033,950	15,694,388	223.1
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	22,728,338	7,033,950	15,694,388	223.1
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	1,682,091,932	1,200,657,776	481,434,156	40.1
負債の部				
流動負債	38,860,359	39,195,650	△ 335,291	△ 0.9
固定負債	137,302,136	113,696,685	23,605,451	20.8
負債の部合計	176,162,495	152,892,335	23,270,160	15.2
正味財産の部合計	1,505,929,437	1,047,765,441	458,163,996	43.7

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	24,808,844,456	25,106,201,069	△ 297,356,613	△ 1.2
行政費用	27,882,856,987	28,560,700,283	△ 677,843,296	△ 2.4
行政収支差額	△ 3,074,012,531	△ 3,454,499,214	380,486,683	—
金融収入	0	0	0	—
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	0	0	0	—
通常収支差額	△ 3,074,012,531	△ 3,454,499,214	380,486,683	—
特別収入	1,507,248	43,349,859	△ 41,842,611	△ 96.5
特別費用	4,915,790	7,735,554	△ 2,819,764	△ 36.5
特別収支差額	△ 3,408,542	35,614,305	△ 39,022,847	—
当期収支差額	△ 3,077,421,073	△ 3,418,884,909	341,463,836	—
一般会計繰入金	3,650,046,069	3,439,114,696	210,931,373	6.1
一般会計繰出金	114,461,000	304,133,000	△ 189,672,000	△ 62.4
再計	458,163,996	△ 283,903,213	742,067,209	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	24,567,240,704	24,890,441,166	△ 323,200,462	△ 1.3
行政サービス活動支出	27,646,146,762	28,296,429,856	△ 650,283,094	△ 2.3
行政サービス活動収支差額	△ 3,078,906,058	△ 3,405,988,690	327,082,632	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	20,220,300	0	20,220,300	—
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,220,300	0	△ 20,220,300	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 3,099,126,358	△ 3,405,988,690	306,862,332	—
一般会計繰入金	3,650,046,069	3,439,114,696	210,931,373	6.1
一般会計繰出金	114,461,000	304,133,000	△ 189,672,000	△ 62.4
前年度からの繰越金	298,072,441	569,079,435	△ 271,006,994	△ 47.6
形式収支	734,531,152	298,072,441	436,458,711	—

1 国民健康保険事業特別会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,659,363,594	I 流動負債	38,860,359
現金預金	734,531,152	還付未済金	24,219,826
収入未済	1,290,674,841	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	1,271,070,360	リース債務	0
その他収入未済	19,604,481	未払金	0
不納欠損引当金	△ 365,842,399	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	14,640,533
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	137,302,136
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	22,728,338	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	137,302,136
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	22,728,338		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,682,091,932	負債の部合計	176,162,495
		正味財産の部	
		正味財産	1,505,929,437
		(うち当期正味財産増減額)	458,163,996
		正味財産の部合計	1,505,929,437
		負債及び正味財産の部合計	1,682,091,932

2 国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	24,808,844,456
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	5,883,120,422
国庫支出金	6,263,530,590
都支出金	1,582,752,611
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	90,000
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	28,307,165
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	11,051,043,668
2 行政費用	27,882,856,987
給与関係費	298,663,017
物件費	686,804,070
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	26,629,269,641
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	6,033,160
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	223,841,115
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	14,640,533
退職給与引当金繰入額	23,605,451
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 3,074,012,531
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 3,074,012,531
特別収支の部	
1 特別収入	1,507,248
固定資産売却益	0
その他特別収入	1,507,248
2 特別費用	4,915,790
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	2,682,126
貸倒損失	0
その他特別費用	2,233,664
特別収支差額	△ 3,408,542
当期収支差額	△ 3,077,421,073
一般会計繰入金	3,650,046,069
一般会計繰出金	114,461,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	458,163,996

3 国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	6,263,530,590	財産売払収入	0
都支出金	1,582,752,611	基金繰入金	0
業務収入	16,720,957,503	財政調整基金	0
保険料	5,641,632,093	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	90,000	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	28,191,742	社会資本整備支出	20,220,300
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	11,051,043,668	投資的経費	20,220,300
金融収入	0	基金積立金	0
受取利息及配当金	0	財政調整基金	0
行政支出	27,646,146,762	特別区債等管理基金	0
給与関係費	313,431,552	特定目的基金	0
物件費	686,804,070	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	26,645,911,140	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,220,300
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,099,126,358
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 3,078,906,058	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 3,099,126,358
		一般会計繰入金	3,650,046,069
		行政サービス活動	3,650,046,069
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	114,461,000
		行政サービス活動	114,461,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	298,072,441
		形式収支	734,531,152

4 国民健康保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	1,264,191,199	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,264,191,199	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 国民健康保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	24,003,000	21,727,548	45,730,548
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	24,003,000	21,727,548	45,730,548
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	24,003,000	21,727,548	45,730,548

平成29年度

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	65,017,841	74,234,496	△ 9,216,655	△ 12.4
固定資産	315,003	1,575,000	△ 1,259,997	△ 80.0
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	315,003	1,575,000	△ 1,259,997	△ 80.0
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	65,332,844	75,809,496	△ 10,476,652	△ 13.8
負債の部				
流動負債	10,802,178	9,180,124	1,622,054	17.7
固定負債	57,776,129	65,904,930	△ 8,128,801	△ 12.3
負債の部合計	68,578,307	75,085,054	△ 6,506,747	△ 8.7
正味財産の部合計	△ 3,245,463	724,442	△ 3,969,905	△ 548.0

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,949,783,211	1,863,321,770	86,461,441	4.6
行政費用	4,524,364,666	4,349,395,420	174,969,246	4.0
行政収支差額	△ 2,574,581,455	△ 2,486,073,650	△ 88,507,805	—
金融収入	149	1,943	△ 1,794	△ 92.3
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	149	1,943	△ 1,794	—
通常収支差額	△ 2,574,581,306	△ 2,486,071,707	△ 88,509,599	—
特別収入	8,128,801	0	8,128,801	—
特別費用	391,400	165,900	225,500	135.9
特別収支差額	7,737,401	△ 165,900	7,903,301	—
当期収支差額	△ 2,566,843,905	△ 2,486,237,607	△ 80,606,298	—
一般会計繰入金	2,565,041,000	2,416,542,000	148,499,000	6.1
一般会計繰出金	2,167,000	1,916,000	251,000	13.1
再計	△ 3,969,905	△ 71,611,607	67,641,702	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,944,236,285	1,864,351,830	79,884,455	4.3
行政サービス活動支出	4,520,433,532	4,335,706,512	184,727,020	4.3
行政サービス活動収支差額	△ 2,576,197,247	△ 2,471,354,682	△ 104,842,565	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,576,197,247	△ 2,471,354,682	△ 104,842,565	—
一般会計繰入金	2,565,041,000	2,416,542,000	148,499,000	6.1
一般会計繰出金	2,167,000	1,916,000	251,000	13.1
前年度からの繰越金	49,906,178	106,634,860	△ 56,728,682	△ 53.2
形式収支	36,582,931	49,906,178	△ 13,323,247	—

1 後期高齢者医療特別会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	65,017,841	I 流動負債	10,802,178
現金預金	36,582,931	還付未済金	6,116,662
収入未済	35,830,280	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	35,830,280	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 7,395,370	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	4,685,516
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	57,776,129
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	315,003	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	57,776,129
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	315,003		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	65,332,844	負債の部合計	68,578,307
		正味財産の部	
		正味財産	△ 3,245,463
		(うち当期正味財産増減額)	△ 3,969,905
		正味財産の部合計	△ 3,245,463
		負債及び正味財産の部合計	65,332,844

2 後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,949,783,211
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	1,802,863,100
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	18,600
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	143,902,160
諸収入	2,761,328
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	238,023
2 行政費用	4,524,364,666
給与関係費	66,663,375
物件費	306,719,066
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,139,907,067
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,259,997
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	5,129,645
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,685,516
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,574,581,455
II 金融収支の部	
1 金融収入	149
受取利息及配当金	149
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	149
通常収支差額	△ 2,574,581,306
特別収支の部	
1 特別収入	8,128,801
固定資産売却益	0
その他特別収入	8,128,801
2 特別費用	391,400
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	37,600
貸倒損失	0
その他特別費用	353,800
特別収支差額	7,737,401
当期収支差額	△ 2,566,843,905
一般会計繰入金	2,565,041,000
一般会計繰出金	2,167,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 3,969,905

3 後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	1,944,236,136	財政調整基金	0
保険料	1,797,316,025	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	18,600	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	143,902,160	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	2,761,328	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	238,023	投資的経費	0
金融収入	149	基金積立金	0
受取利息及配当金	149	財政調整基金	0
行政支出	4,520,433,532	特別区債等管理基金	0
給与関係費	70,270,899	特定目的基金	0
物件費	306,719,066	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	4,143,443,567	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,576,197,247
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,576,197,247	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,576,197,247
		一般会計繰入金	2,565,041,000
		行政サービス活動	2,565,041,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	2,167,000
		行政サービス活動	2,167,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	49,906,178
		形式収支	36,582,931

4 後期高齢者医療特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	72,336,049	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	72,336,049	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 後期高齢者医療特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	5,355,000	0	5,355,000
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	5,355,000	0	5,355,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	5,355,000	0	5,355,000

平成29年度

V 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	428,727,213	475,104,685	△ 46,377,472	△ 9.8
固定資産	1,157,346,049	1,050,546,457	106,799,592	10.2
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	5,649,480	1,617,210	4,032,270	249.3
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	1,151,696,569	1,048,929,247	102,767,322	9.8
資産の部合計	1,586,073,262	1,525,651,142	60,422,120	4.0
負債の部				
流動負債	23,569,093	23,425,073	144,020	0.6
固定負債	117,583,558	108,872,500	8,711,058	8.0
負債の部合計	141,152,651	132,297,573	8,855,078	6.7
正味財産の部合計	1,444,920,611	1,393,353,569	51,567,042	3.7

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	13,401,591,856	13,026,884,472	374,707,384	2.9
行政費用	15,801,784,979	15,321,233,992	480,550,987	3.1
行政収支差額	△ 2,400,193,123	△ 2,294,349,520	△ 105,843,603	—
金融収入	813,792	1,820,484	△ 1,006,692	△ 55.3
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	813,792	1,820,484	△ 1,006,692	—
通常収支差額	△ 2,399,379,331	△ 2,292,529,036	△ 106,850,295	—
特別収入	2,329,512	2,002,192	327,320	16.3
特別費用	2,108,797	1,656,136	452,661	27.3
特別収支差額	220,715	346,056	△ 125,341	—
当期収支差額	△ 2,399,158,616	△ 2,292,182,980	△ 106,975,636	—
一般会計繰入金	2,457,829,116	2,384,834,420	72,994,696	3.1
一般会計繰出金	31,086,923	215,508,160	△ 184,421,237	△ 85.6
再計	27,583,577	△ 122,856,720	150,440,297	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	13,384,352,187	12,999,195,875	385,156,312	3.0
行政サービス活動支出	15,738,789,432	15,265,285,306	473,504,126	3.1
行政サービス活動収支差額	△ 2,354,437,245	△ 2,266,089,431	△ 88,347,814	—
社会資本整備等投資活動収入	199,739,000	132,692,000	67,047,000	50.5
社会資本整備等投資活動支出	308,155,802	185,161,638	122,994,164	66.4
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 108,416,802	△ 52,469,638	△ 55,947,164	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,462,854,047	△ 2,318,559,069	△ 144,294,978	—
一般会計繰入金	2,457,829,116	2,384,834,420	72,994,696	3.1
一般会計繰出金	31,086,923	215,508,160	△ 184,421,237	△ 85.6
前年度からの繰越金	369,584,437	518,817,246	△ 149,232,809	△ 28.8
形式収支	333,472,583	369,584,437	△ 36,111,854	—

1 介護保険事業特別会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	428,727,213	I 流動負債	23,569,093
現金預金	333,472,583	還付未済金	13,108,832
収入未済	165,490,539	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	135,806,430	リース債務	0
その他収入未済	29,684,109	未払金	0
不納欠損引当金	△ 70,235,909	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	10,460,261
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	117,583,558
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,157,346,049	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	117,583,558
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	5,649,480		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	1,151,696,569		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	1,151,696,569		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	1,151,696,569		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,586,073,262	負債の部合計	141,152,651
		正味財産の部	
		正味財産	1,444,920,611
		(うち当期正味財産増減額)	51,567,042
		正味財産の部合計	1,444,920,611
		負債及び正味財産の部合計	1,586,073,262

2 介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	13,401,591,856
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	3,384,842,777
国庫支出金	3,650,666,652
都支出金	2,220,405,978
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	855,558
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,144,820,891
2 行政費用	15,801,784,979
給与関係費	300,391,796
物件費	587,677,831
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	14,835,745,216
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	34,815,352
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,460,261
退職給与引当金繰入額	32,694,523
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,400,193,123
II 金融収支の部	
1 金融収入	813,792
受取利息及配当金	813,792
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	813,792
通常収支差額	△ 2,399,379,331
特別収支の部	
1 特別収入	2,329,512
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,329,512
2 特別費用	2,108,797
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1,617,210
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	491,587
特別収支差額	220,715
当期収支差額	△ 2,399,158,616
一般会計繰入金	2,457,829,116
一般会計繰出金	31,086,923
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	27,583,577

3 介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	3,650,666,652	財産売払収入	0
都支出金	2,220,405,978	基金繰入金	199,739,000
業務収入	7,512,465,765	財政調整基金	0
保険料	3,366,789,316	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	199,739,000
使用料及び手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	855,558	社会資本整備支出	5,649,480
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	4,144,820,891	投資的経費	5,649,480
金融収入	813,792	基金積立金	302,506,322
受取利息及配当金	813,792	財政調整基金	0
行政支出	15,738,789,432	特別区債等管理基金	0
給与関係費	311,280,153	特定目的基金	302,506,322
物件費	587,677,831	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	14,839,831,448	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 108,416,802
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,462,854,047
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,354,437,245	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,462,854,047
		一般会計繰入金	2,457,829,116
		行政サービス活動	2,457,829,116
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	31,086,923
		行政サービス活動	31,086,923
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	369,584,437
		形式収支	333,472,583

4 介護保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	1,495,053,044	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,495,053,044	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 介護保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	8,086,050	△ 2,436,570	5,649,480
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	8,086,050	△ 2,436,570	5,649,480
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	8,086,050	△ 2,436,570	5,649,480

2 荒川区の基礎データ

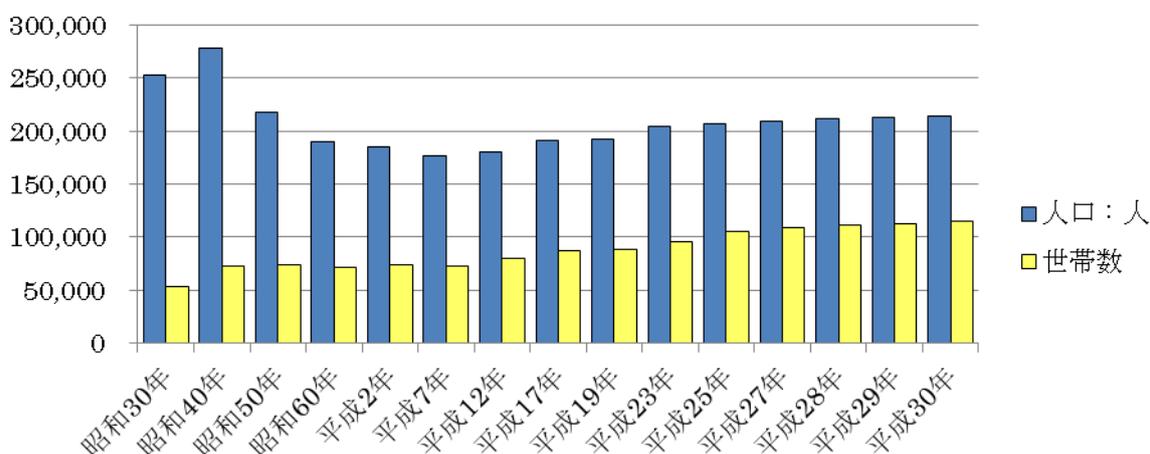
(1) 世帯数、人口、町会数

		平成30年4月1日	平成29年4月1日	増減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		114,555世帯	113,027世帯	1,528世帯
人口	男性	106,753人	106,302人	451人
	女性	107,850人	106,901人	949人
	計	214,603人	213,203人	1,400人
町会数		120	120	0

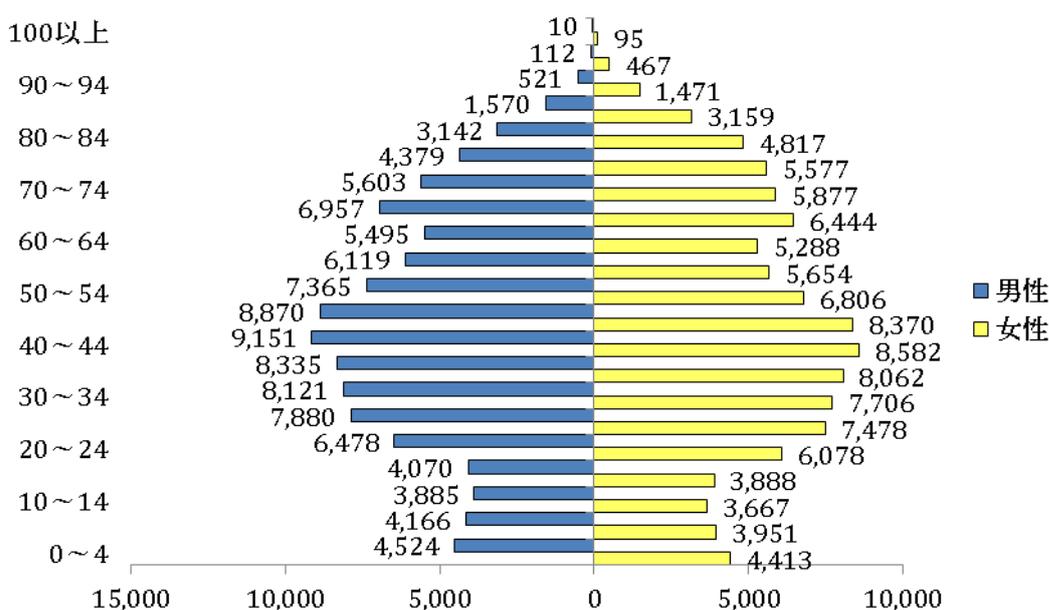
②年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成23年	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	204,837	206,457	209,449	211,808	213,203	214,603
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	95,682	105,760	109,102	111,451	113,027	114,555

人口及び世帯数の推移



③年齢階層別(平成30年4月1日現在)



(2) 区議会

議長

並木 一元（平成 28 年 5 月 30 日～平成 29 年 5 月 30 日）

鳥飼 秀夫（平成 29 年 5 月 30 日～平成 30 年 5 月 30 日）

若林 清子（平成 30 年 5 月 30 日～

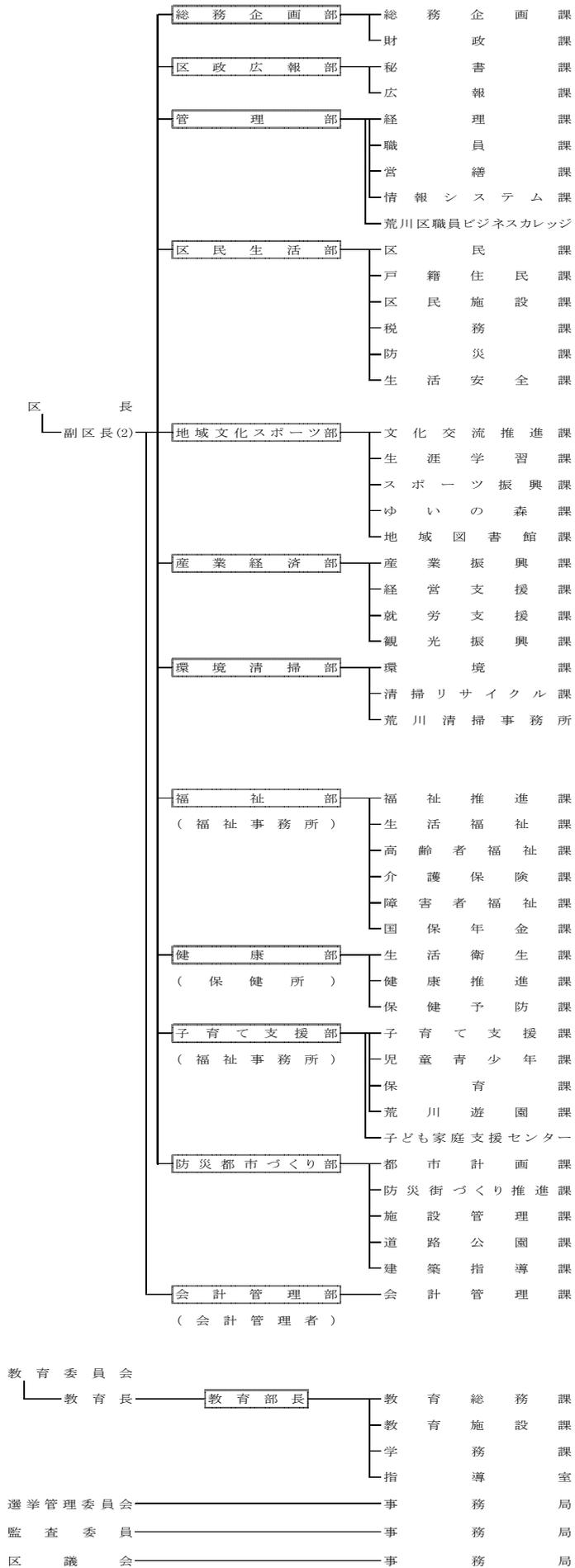
副議長

保坂 正仁（平成 27 年 5 月 26 日～平成 28 年 5 月 30 日）

中村 尚郎（平成 28 年 5 月 30 日～平成 30 年 5 月 30 日）

吉田 詠子（平成 30 年 5 月 30 日～

(3) 執行機関
 ①区の組織図
 【平成29年度】



② 特別職等

区 長 西川太一郎 (平成 28 年 11 月 14 日就任)

副区長 佐藤安夫 (平成 29 年 4 月 1 日就任)

副区長 北川嘉昭 (平成 30 年 8 月 4 日就任)

教育長 高梨博和 (平成 29 年 4 月 2 日就任)

③常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	29年度	28年度	増△減	
一般会計	1,493	1,475	18	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	443	432	11	
1 総務管理費	189	188	1	区長、副区長を含む
2 徴税費	52	51	1	
3 危機管理費	19	14	5	
4 区民費	61	27	34	
5 区民施設費	8	42	△34	
6 戸籍住民基本台帳費	39	37	2	
7 統計調査費	4	4	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	50	48	2	
11 スポーツ振興費	11	11	0	
3 民生費	500	484	16	
1 社会福祉費	98	94	4	
2 子育て支援費	332	321	11	
3 生活保護費	70	69	1	
4 衛生費	102	102	0	
1 衛生管理費	102	102	0	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	106	106	0	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	86	86	0	
6 産業経済費	33	33	0	
1 産業観光費	33	33	0	
7 土木費	132	136	△4	
1 土木管理費	132	136	△4	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	166	171	△5	
1 教育総務費	55	56	△1	教育長を含む
2 小学校費	34	35	△1	
3 中学校費	17	18	△1	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	60	62	△2	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	38	37	1	
1 総務費	38	37	1	
1 総務管理費	38	37	1	
後期高齢者医療特別会計	7	7	0	
1 総務費	7	7	0	
1 総務管理費	7	7	0	
介護保険事業特別会計	28	27	1	
1 総務費	28	27	1	
1 総務管理費	28	27	1	
合 計	1,566	1,546	20	

④非常勤職員数

款	報酬 千円	人数 人	嘱託員等
1 議会費	9,567	4	議会事務局事務嘱託員
2 総務費	915,910	484	ニュータウン事業推進員（1種） 危機管理事務嘱託員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 荒川さつき会館指導員 荒川区男女平等行政推進員 情報公開専門員 総務企画課事務嘱託員 区政調査専門員 秘書課総合専 門相談員（1種） 秘書課総合専門相談員（2種） 秘書課総合相談員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 経理課事務嘱託員 荒川区専門宿 直員 再雇用嘱託員 職員課事務嘱託員 管轄課事務嘱託員 情報システ ム課事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 区民事務所事務嘱託員 荒川 区市民相談所交通事故相談員 荒川区市民相談所嘱託相談員（甲種） 荒 川区市民相談所専門相談員 統計事務嘱託員 ひろは館嘱託員 ひろは館 推進員（甲種） ふれあい館事業推進員 外国語対応戸籍住民課事務嘱託 員 戸籍住民課事務嘱託員 荒川区特別区税徴収嘱託員 税務課事務嘱託 員 税務専門指導員 荒川区防災普及指導員（甲種） 荒川区地域安全指 導員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員（乙種） 荒川区国際交流 推進員 文化交流推進課事務嘱託員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区 社会教育指導員 荒川遊園スポーツハウス事務嘱託員 ゆいの森活動推進 員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 図書館事務嘱託員 債権管理事務嘱託員 選挙 管理委員会事務局事務嘱託員
3 民生費	356,508	194	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 福祉推進課就労支援専門員 福 祉推進課生活支援相談員 福祉推進課専門相談支援員 介護扶助適正化指 導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 自立支援相 談員 就労支援専門員 生活福祉課医療事務等嘱託員 生活福祉課事務嘱 託員 面接・相談嘱託員 高齢者福祉課事務局嘱託員 高齢者福祉課事務 嘱託員 地域包括支援専門員（乙種） 地域訪問相談員 障害者就労推進 員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務嘱託員 障害福祉専門推進員 心障センター看護師（2種） 心障センター作業療 法士 心障センター視覚訓練指導員 心障センター理学療法士（1種） 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 学習・生活支援相談員 子 育て支援課事務嘱託員 婦人相談員 母子・父子自立支援プログラム策定 員 母子父子自立支援員 子育て支援相談専門員 児童指導員 児童青少 年課事務嘱託員 放課後児童支援嘱託員（2種） 放課後子ども教室指導 員 育児支援嘱託員 荒川区立保育園栄養士（1種） 荒川区立保育園 栄養士（2種） 荒川区立保育園延長保育嘱託員（4種） 荒川区立保育園 給食指導員 荒川区立保育園保育嘱託員（1種） 荒川区立保育園保育 嘱託員（2種） 荒川区立保育園保育嘱託員（4種） 荒川区立保育園保育 嘱託員（5種） 保育課事務嘱託員 保育相談専門員 荒川遊園課事務嘱 託員 虐待対応専門相談員 子ども家庭支援センター育児支援嘱託員 子 ども家庭支援センター事務嘱託員
4 衛生費	65,787	28	住まいの衛生相談員 生活衛生課事務嘱託員 健康推進課事務嘱託員 保 健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導 員 保健所看護師 保健所検査技師 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	17,945	7	環境課事務嘱託員 環境技術官 環境推進専門員（乙種） 環境推進専門 員（甲種） リサイクル推進員
6 産業経済費	78,476	27	産業広報推進員 産業振興事務嘱託員 消費生活事務嘱託員 消費生活相 談員 企業相談員 経営支援課事務嘱託員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 就業促進相談員 就労支援課就労支援専門員 就労支援 課事務嘱託員 就労支援専門員 職業相談員 観光振興事務嘱託員 産業国 際化推進員
7 土木費	34,722	27	まちづくり推進員 都市計画課事務嘱託員 まちづくり・建築紛争相談員 荒川区防災街づくり推進員 防災街づくり推進課事務嘱託員 防災街づく り推進課用地専門員 施設管理課事務嘱託員 道路公園課事務嘱託員 建 築指導課事務嘱託員 構造計算・構造審査専門員
8 教育費	632,751	443	学校用務嘱託員 教育総務課事務嘱託員 中学校事務嘱託員 こども園育 児支援嘱託員 こども園事務嘱託員 学務課事務嘱託員 荒川区立学校栄 養士（1種） 荒川区立学校栄養士（2種） 就学相談員 就学相談員 （心理） 特別支援教育支援員（1種） こども園延長保育嘱託員（4 種） こども園専任講師 こども園総括専任講師 こども園保育嘱託員 （4種） 学校経営指導員 学校司書（1種） 学校図書館スーパーバイ ザー（1種） 教育センター事務嘱託員 教育センター嘱託員（甲種） 教育センター心理専門相談員（1種） 教育センター福祉専門相談員 教 科専門指導員（1種） 指導室事務嘱託員 副校長事務補佐嘱託員 幼児 教育支援員 幼稚園専任講師
計	2,111,666	1,214	799人

（注）区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

学	校	医	等
<p>法律顧問 法律相談員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員</p>			
<p>福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医</p>			
<p>災害医療コーディネーター</p>			
<p>地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員</p>			
<p>小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師</p>			
			415 人

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～平成 38 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

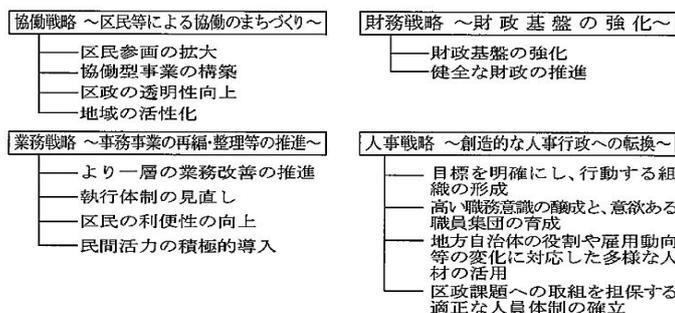
荒川区実施計画（平成 29 年度～平成 32 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～平成 38 年度）の内、前期 4 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成29年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	平成17年～19年度の3年間で△100人 平成20年～22年度の3年間で△36人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	
あらかわ区政経営戦略プラン	平成21年3月	平成21年～24年度の4年間	
	平成25年3月	平成25年～28年度の4年間	
	平成29年3月	平成29年～32年度の4年間	

<職員数の推移>

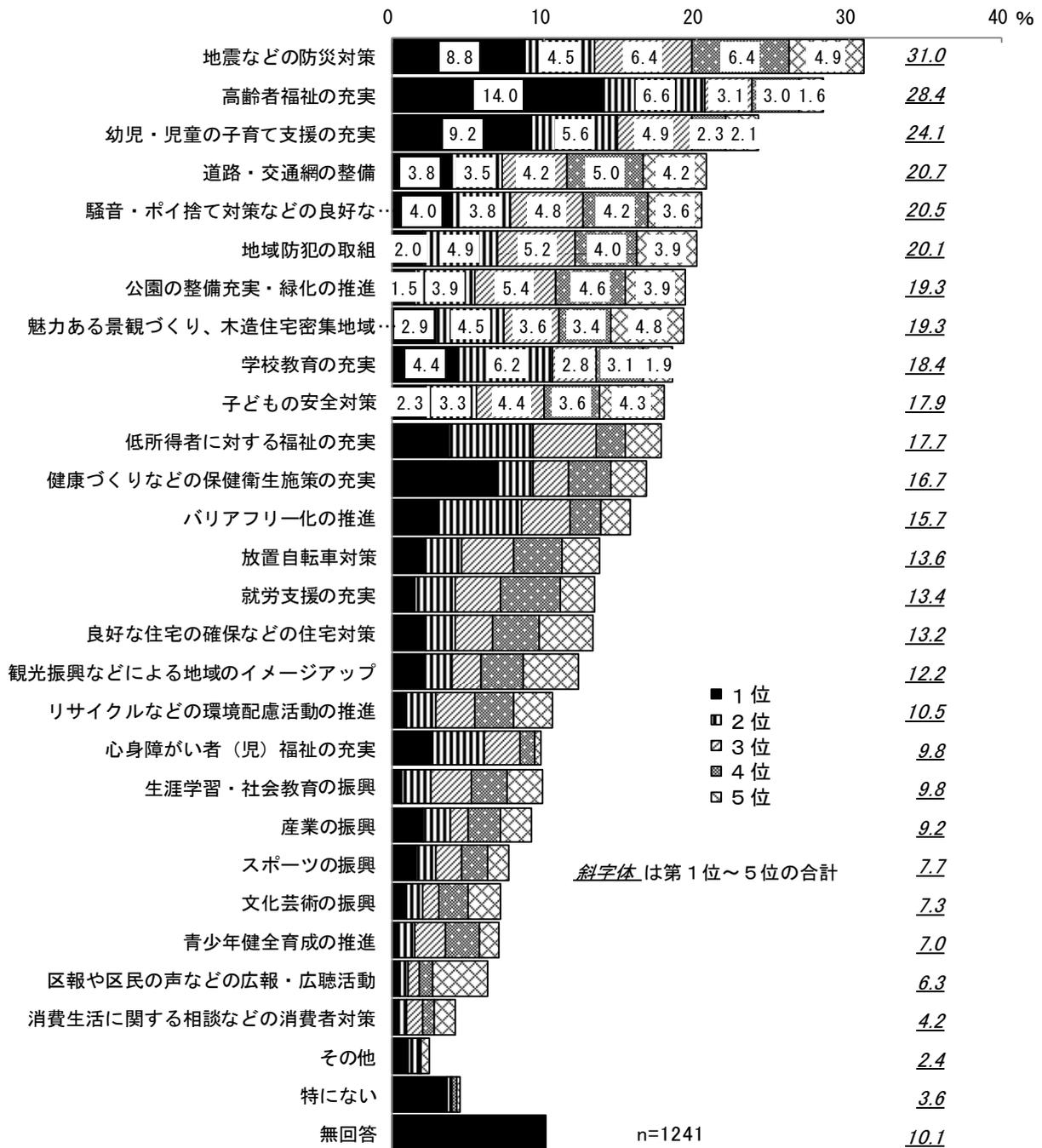
年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成30年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,590人
58年度との比較	—	△417人 (△17.1%)	△557人 (△22.8%)	△616人 (△25.2%)	△797人 (△32.6%)	△856人 (△35.0%)

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

① 順位別の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組み	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得者世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得者世帯の福祉対策／教育環境の整備	12.4

②平成 29 年度の順位



平成 29 年度
荒川区包括年次財務報告書

平成 30 年 9 月

発 行

荒川区総務企画部
総務企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録 (30) 0046 号

〒116-8501
東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3
TEL 03-3802-3111